

平成 22 年度

四條畷市一般会計・特別会計・公営企業
会計決算及び基金の運用状況並びに健全
化判断比率及び資金不足比率審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

目 次

I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
第2	審査の結果	5
1	総括及び意見	6
2	決算の概要	9
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	9
(3)	財政状況	10
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	25
4	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	老人保健特別会計	40
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	土地取得特別会計	44
5	財産に関する調書	45
6	基金の運用状況	47

II 公営企業会計

第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の期間	53
3	審査の方法	53
第2	審査の結果	53
1	総括及び意見	54
2	水道事業会計	56
(1)	業務実績	56
(2)	予算執行状況	59
(3)	経営成績	63

(4) 財政状況（貸借対照表）	67
(5) 経営分析	70
3 下水道事業会計	71
(1) 業務実績	71
(2) 予算執行状況	74
(3) 経営成績	78
(4) 財政状況（貸借対照表）	82
(5) 経営分析	85

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要	93
1 審査の対象	93
2 審査の期間	93
3 審査の方法	93
第2 審査の結果	93
1 結果の概要	93
(1) 健全化判断比率	93
ア 実質赤字比率	94
イ 連結実質赤字比率	95
ウ 実質公債費比率	96
エ 将来負担比率	97
(2) 資金不足比率	99
2 まとめ	99
＜参考資料1＞ 健全化判断比率計算書	100
＜参考資料2＞ 資金不足比率計算書	103
＜参考資料3＞ 用語説明	104

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 『-』は、該当数値のないものである。

四條畷市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況

暇監第 455号
平成23年 8月23日



四條暇市長 田中夏木様

四條暇市監査委員 池中昇三
四條暇市監査委員 小原達朗

平成22年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成22年度四條暇市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度 四條畷市一般会計
平成22年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成22年度 四條畷市老人保健特別会計
平成22年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計
平成22年度 四條畷市土地取得特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成23年 7月22日から平成23年 8月 5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。予算の執行については、所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。また、基金の運用状況についても、計数は正確であり適正に運用されているものと認められた。各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が 191 億 7,558 万 6 千円で前年度に比べ 5 億 9,831 万 5 千円、3.0%の減、歳出が 186 億 8,628 万 5 千円で 5 億 9,691 万 1 千円、3.1%の減となり、歳入歳出ともに前年度を下回る事となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、4 億 8,930 万 1 千円の黒字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源 1,410 万 5 千円を差し引いた実質収支は 4 億 7,519 万 6 千円の黒字となり、平成 20 年度から 3 年連続の黒字となっている。単年度収支は、146 万 4 千円の黒字で、平成 14 年度から 9 年間連続して黒字となっている。

この黒字の主な要因は、人件費や物件費等の削減努力によるものである。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.042 ポイント悪化し 0.623 となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.3%と前年度の 100.9%に比べ 4.6 ポイント改善した。更なる財政健全化の取組みにより、経常収支比率の安定的な改善が望まれる。

今後の財政運営において、高齢化に伴う医療給付費や社会福祉費の増などの歳出の増加に対応していくためには、市税収入など自主財源の確保が一層求められる。

今後とも財政基盤の強化と財政健全化の一層の取組みに努められるよう望むものである。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では6,502万3千円の黒字、単年度収支においては、2,725万4千円の赤字となっている。

この赤字の主なる要因は、歳入において、国民健康保険料は4.7%の減に留まったものの、療養給付費等交付金（17.4%）及び共同事業交付金（23.9%）の減収があったことにより、歳入全体として前年度に比べ2.3%減少した。一方歳出においては、保険給付費が4.6%増加したこと等によるものである。

国民健康保険特別会計については、医療需要の増大、医療技術の高度化等によって医療費の増加が予想される。

今後とも、国保財政運営の更なる安定化を図るためには、医療保険制度の抜本的な改正を待たざるを得ないところであるが、本市においては、歳入の確保に当たり、滞納整理など保険料収納率の向上に積極的に取組まれるとともに、歳出においては、レセプト点検など更に厳密なチェックにより、医療費の適正化への努力を望むものである。

また、疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健康診査等実施計画に基づく特定健診の受診率の向上や特定保健指導など、市民の健康増進のため、より一層の推進に努めていただきたい。

老人保健特別会計

本特別会計の決算は、実質収支は0円であり、単年度収支においては36万1千円の黒字となっている。

老人保健医療制度は、平成20年4月から新たな医療制度として設置された後期高齢者医療制度に移行した。このため、本特別会計の収支については、閉鎖に向けた精算分として計上されているものである。

後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では812万3千円の黒字であり、単年度収支においても、同額の812万3千円の黒字となっている。

本特別会計は、国の医療制度改革の一環として、「老人保健法」から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、従来の「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に変更されたことにより設置されたものであり、平成22年度で3年目となる。

本特別会計の歳入の大半は後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金、総務管理費及び徴収費である。

保険者は都道府県を単位とする広域連合（後期高齢者医療広域連合）で、被保険者は広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者、及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた者である。

運営財源は、医療給付費の5割を公費で、4割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの1割（現役並み所得者は3割）を高齢者の保険料で負担するものである。

本市においては、保険料徴収及び窓口業務等を行っているが、今後とも広域連合と密接な連携を図りながら、本医療制度の円滑な運営に努めていただきたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど保健事業についても広域連合と連携され、老人の健康増進に努められるよう望むものである。

土地取得特別会計

本特別会計の決算は、歳入歳出とも同額の6億6,100万円で、実質収支、単年度収支はいずれも、0円となっている。

本特別会計は、本市土地開発公社が経営健全化団体として国からの指定を受け、経営健全化計画に基づき公共用地先行取得等事業債を財源として、土地開発公社保有地の買戻しを計画的に進めるものである。総務省の「地方債同意等基準運用要綱」により会計区分を明確にするため、平成20年9月、四條畷市土地取得特別会計条例に基づき設置されたものである。

これにより、土地開発公社が保有する忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地は平成22年度末で千分の719買戻されたこととなり、残りについては平成24年度末までに買戻しが進められていくことになる。公共用地先行取得等事業債の発行条件に従い、買戻した土地の事業化を平成29年度末までに積極的に進められ、当該土地の有効な活用を図りたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

平成22年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

(前年度)

歳入	261億2,214万9千円	(270億1,388万8千円)
一般会計	191億7,558万6千円	(197億7,390万1千円)
特別会計	69億4,656万3千円	(72億3,998万7千円)
歳出	255億5,970万2千円	(264億3,126万7千円)
一般会計	186億8,628万5千円	(192億8,319万6千円)
特別会計	68億7,341万7千円	(71億4,807万1千円)

歳入歳出差引 5億6,244万7千円 (5億8,262万1千円)

前年度と比較して、歳入で8億9,173万9千円(3.3%)の減、歳出で8億7,156万5千円(3.3%)の減となっている。

また、予算現額272億6,323万2千円に対して、収入率は95.8%で、執行率は93.8%である。

(2) 決算収支

ア 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支

(単位:千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	19,175,586	18,686,285	489,301	14,105	475,196	473,732	1,464
特別会計	6,946,563	6,873,417	73,146	0	73,146	91,916	△18,770
国民健康保険	5,876,200	5,811,177	65,023	0	65,023	92,277	△27,254
老人保健	392	392	0	0	0	△361	361
後期高齢者医療	408,971	400,848	8,123	0	8,123	0	8,123
土地取得	661,000	661,000	0	0	0	0	0
合計	26,122,149	25,559,702	562,447	14,105	548,342	565,648	△17,306

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で548,342千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は17,306千円の赤字を計上している。

実質収支を各会計別にみると、一般会計及び特別会計ともに黒字計上となっている。

イ 各会計相互間の繰入れ、繰出し等の状況

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	決算額	他会計	差引純	決算額	他会計	差引純	
		繰入金等	歳入額(A)		繰出金等	歳出額(B)	
一般会計	19,175,586	0	19,175,586	18,686,285	1,178,221	17,508,064	1,667,522
特別会計	国民健康保険	432,760	5,443,440	5,811,177	0	5,811,177	△ 367,737
	老人保健	392	8	392	0	392	△ 8
	後期高齢者医療	83,638	325,333	400,848	0	400,848	△ 75,515
	土地取得	657,290	3,710	661,000	0	661,000	△ 657,290
生活福祉資金貸付基金	-	4,525	-	-	0	-	-
合計	26,122,149	1,178,221	24,948,453	25,559,702	1,178,221	24,381,481	566,972

一般会計から特別会計への繰出金は、1,178,221千円で、前年度に比べ197,909千円(14.4%)の減となっている。

これは、土地取得特別会計への繰出金の減が主な要因である。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

(3) 財政状況

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
経常的経費充当一般財源	10,947,494	11,043,525	11,007,748
経常一般財源総額	10,215,030	10,176,315	13,082,274
基準財政需要額	8,583,069	8,518,377	8,612,123
基準財政収入額	5,348,246	5,654,670	5,634,472
基準財政規模	11,293,042	10,975,787	10,813,293
経常収支比率(%)	96.3 (107.2)	100.9 (108.5)	81.1 (84.1)
財政力指数(単年度)	0.623	0.665	0.654
財政力指数(3年度間平均)	0.647	0.661	0.660
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	11.3	11.0	10.8

※実質公債費比率は健全化判断比率を示す。

※()の数値は、減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源総額に含まないときの経常収支比率である。なお、記載の経常一般財源総額の中には減税補てん債、臨時財政対策債は含まれていない。

ア 経常収支比率

経常収支比率の性質別比率（内訳）

（単位：％）

区分	人件費	扶助費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	公債費	繰出金	合計
平成20年度	24.1	8.3	11.6	0.3	7.1		15.8	13.9	81.1
平成21年度	30.2	10.5	14.6	0.4	16.1		20.6	8.5	100.9
平成22年度	26.7	11.5	14.4	0.4	14.4		20.6	8.3	96.3
類団	27.9	9.5	13.4	0.7	12.7		16.7	13.1	94.0

※類団の数値は、平成21年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる経常収支比率は、96.3%で前年度と比較して4.6%改善している。類似団体の94.0%、また妥当とされる70～80%の基準内には入っていないが、財政構造の弾力化のため、引き続き改善への努力が必要である。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、97.6%（平成21年度数値）である。

（参考）経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常一般財源総額は、経常一般財源、減収補てん債（平成19年度から（平成18年度までは減税補てん債））及び臨時財政対策債の総額である。

イ 財政力指数（3年度間平均値）

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数によって判断される財政力指数は、0.623で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされているが、前年度と比較して0.042ポイント悪化している。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、0.808（平成22年度平均値）である。

ウ 公債費比率及び起債制限比率（3ヵ年平均）

公債費に係る公債費比率、起債制限比率（3ヵ年平均）については、それぞれ16.3%、13.0%となっている。前年度と比較して起債制限比率は0.3%上昇している。

エ 健全化判断比率（「Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率」参照）

3 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 17,677,800 千円で、補正予算額 956,387 千円と繰越明許費 1,111,715 千円を加え予算現額 19,745,902 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 19,175,586 千円（収入率 97.1%）

歳出 18,686,285 千円（執行率 94.6%）

で、歳入歳出差引 489,301 千円の剰余額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度に繰り越しすべき財源）14,105 千円が含まれているため、実質収支額は、475,196 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,464 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)= (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)= (E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
平成18年度	16,151,145	16,691,890	△ 540,745	3,825	△ 544,570	△ 692,633	148,063
平成19年度	16,000,407	16,364,780	△ 364,373	538	△ 364,911	△ 544,570	179,659
平成20年度	19,340,485	19,121,483	219,002	34,139	184,863	△ 364,911	549,774
平成21年度	19,773,901	19,283,196	490,705	16,973	473,732	184,863	288,869
平成22年度	19,175,586	18,686,285	489,301	14,105	475,196	473,732	1,464

(1) 歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
19,745,902	19,805,019	19,175,586	96.8	24,365	605,068	1,602

収入済額は 19,175,586 千円で、前年度収入済額 19,773,901 千円と比較すると 598,315 千円（3.0%）の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 97.1%、調定額に対して 96.8%である。

収入済額の主なものは、市税 6,678,634 千円（構成比 34.8%）、国庫支出金 3,685,650 千円（19.2%）、地方交付税 3,629,628 千円（18.9%）、市債 1,680,900 千円（8.8%）、府支出金 1,166,015 千円（6.1%）である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税及び保育費負担金に係るものである。

款別の決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	6,685,373	7,150,367	6,678,634	34.8	99.9	93.4	△ 314,127	△ 4.5
地 方 譲 与 税	110,000	118,549	118,549	0.6	107.8	100.0	△ 2,733	△ 2.3
利子割交付金	39,000	40,048	40,048	0.2	102.7	100.0	△ 2,067	△ 4.9
配当割交付金	17,000	19,019	19,019	0.1	111.9	100.0	3,221	20.4
株式等譲渡所得割交付金	8,000	6,441	6,441	0.0	80.5	100.0	△ 902	△ 12.3
地 方 消 費 税 金 交 付	456,000	454,600	454,600	2.4	99.7	100.0	△ 781	△ 0.2
ゴルフ場利用税金交付	32,000	29,103	29,103	0.2	90.9	100.0	△ 718	△ 2.4
自動車取得税金交付	50,000	52,918	52,918	0.3	105.8	100.0	△ 8,547	△ 13.9
地 方 特 例 交 付 金	114,302	114,302	114,302	0.6	100.0	100.0	△ 11,621	△ 9.2
地 方 交 付 税	3,584,823	3,629,628	3,629,628	18.9	101.2	100.0	400,977	12.4
交通安全対策特別交付金	10,000	8,973	8,973	0.1	89.7	100.0	△ 898	△ 9.1
分担金及び負担金	285,349	316,548	260,445	1.3	91.3	82.3	12,743	5.1
使用料及び手数料	230,272	227,650	222,916	1.2	96.8	97.9	△ 5,637	△ 2.5
国庫支出金	3,655,066	3,685,650	3,685,650	19.2	100.8	100.0	241,229	7.0
府 支 出 金	1,224,526	1,166,015	1,166,015	6.1	95.2	100.0	119,471	11.4
財 産 収 入	49,704	48,448	48,448	0.2	97.5	100.0	24,720	104.2
寄 附 金	4,512	2,012	2,012	0.0	44.6	100.0	1,115	124.3
繰 入 金	188,200	182,469	182,469	0.9	97.0	100.0	△ 1,557,084	△ 89.5
諸 収 入	291,470	380,674	283,811	1.5	97.4	74.6	△ 211,879	△ 42.7
市 債	2,219,600	1,680,900	1,680,900	8.8	75.7	100.0	443,500	35.8
繰 越 金	490,705	490,705	490,705	2.6	100.0	100.0	271,703	124.1
合 計	19,745,902	19,805,019	19,175,586	100.0	97.1	96.8	△ 598,315	△ 3.0

収入済額を財源別にみると、自主財源は8,169,440千円、依存財源は11,006,146千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源42.6%、依存財源57.4%となっている。

自主財源は、前年度9,947,886千円と比較すると1,778,446千円(17.9%)の減となっており、その主な要因は繰入金及び市税が減となったことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は前年度の50.3%より7.7%減少している。

一方、依存財源は、前年度9,826,015千円と比較すると1,180,131千円(12.0%)増加している。

財源別の収入済額

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	8,169,440	42.6	9,947,886	50.3	△ 1,778,446	△ 17.9
市税	6,678,634	34.7	6,992,761	35.4	△ 314,127	△ 4.5
分担金及び負担金	260,445	1.3	247,702	1.2	12,743	5.1
使用料及び手数料	222,916	1.2	228,553	1.2	△ 5,637	△ 2.5
財産収入	48,448	0.3	23,728	0.1	24,720	104.2
寄附金	2,012	0.0	897	0.0	1,115	124.3
繰入金	182,469	1.0	1,739,553	8.8	△ 1,557,084	△ 89.5
諸収入	283,811	1.5	495,690	2.5	△ 211,879	△ 42.7
繰越金	490,705	2.6	219,002	1.1	271,703	124.1
依存財源	11,006,146	57.4	9,826,015	49.7	1,180,131	12.0
地方譲与税	118,549	0.6	121,282	0.6	△ 2,733	△ 2.3
利子割交付金	40,048	0.2	42,115	0.2	△ 2,067	△ 4.9
配当割交付金	19,019	0.1	15,798	0.1	3,221	20.4
株式等譲渡所得割交付金	6,441	0.0	7,343	0.0	△ 902	△ 12.3
地方消費税交付金	454,600	2.4	455,381	2.3	△ 781	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	29,103	0.2	29,821	0.2	△ 718	△ 2.4
自動車取得税交付金	52,918	0.3	61,465	0.3	△ 8,547	△ 13.9
地方特例交付金	114,302	0.6	125,923	0.6	△ 11,621	△ 9.2
地方交付税	3,629,628	18.9	3,228,651	16.3	400,977	12.4
交通安全対策特別交付金	8,973	0.1	9,871	0.1	△ 898	△ 9.1
国庫支出金	3,685,650	19.1	3,444,421	17.4	241,229	7.0
府支出金	1,166,015	6.1	1,046,544	5.3	119,471	11.4
市債	1,680,900	8.8	1,237,400	6.3	443,500	35.8
合計	19,175,586	100.0	19,773,901	100.0	△ 598,315	△ 3.0

過去5か年の自主財源及び依存財源の割合

(単位：%)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
自主財源	42.6	50.3	56.8	50.5	45.9
依存財源	57.4	49.7	43.2	49.5	54.1

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるわけであるから、自主財源比率の高さが望まれるものである。

市税は、市の収入の根幹をなすものであるから、持続可能な財政運営の実現と、財政基盤の充実強化を図るため、自主財源の5割確保に努めていただきたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると314,127千円（4.5%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して99.9%、調定額に対して93.4%である。

収入未済額の主なものは、市民税219,654千円及び固定資産税185,370千円である。

税目別の収入状況

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	3,125,318	2,896,954	92.7	8,710	219,654	453	△249,530	△7.9
個人	2,884,190	2,665,441	92.4	7,956	210,793	453	△274,668	△9.3
法人	241,128	231,513	96.0	754	8,861	0	25,138	12.2
固定資産税	2,994,058	2,800,961	93.6	7,727	185,370	916	2,192	0.1
純固定資産税	2,978,093	2,784,996	93.5	7,727	185,370	916	△789	△0.0
国有資産等 所在市町村 交付金	15,965	15,965	100.0	0	0	0	2,981	23.0
軽自動車税	62,352	54,212	86.9	785	7,355	35	553	1.0
市たばこ税	321,204	321,204	100.0	0	0	0	△66,808	△17.2
特別土地保有税	0	0	-	0	0	0	0	-
都市計画税	645,478	603,346	93.5	1,690	40,442	198	△356	△0.1
入湯税	1,957	1,957	100.0	0	0	0	△178	△8.3
合計	7,150,367	6,678,634	93.4	18,912	452,821	1,602	△314,127	△4.5

過去5か年の市民税及び純固定資産税の調定額からみた収入率

(単位：%)

税目別	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
市民税	92.7	93.3	93.8	94.0	94.0
個人	92.4	93.1	93.4	93.7	93.7
現年課税分	97.7	97.5	97.3	97.4	98.0
滞納繰越分	23.5	28.8	29.0	22.7	21.6
法人	96.0	96.2	97.6	97.3	96.7
現年課税分	99.0	98.5	99.4	99.6	98.7
滞納繰越分	8.9	18.7	38.3	7.9	12.6
純固定資産税	93.5	93.4	93.3	92.3	91.1
現年課税分	98.1	98.0	98.1	98.0	97.7
滞納繰越分	25.7	29.0	30.9	28.5	21.9

市民税及び純固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税は0.6ポイント低下し、純固定資産税で0.1ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税が現年課税分で0.2ポイント上昇、滞納繰越分で5.3ポイント低下しており、法人市民税は現年課税分で0.5ポイント上昇、滞納繰越分では9.8ポイント低下している。また、純固定資産税は現年課税分で0.1ポイント上昇、滞納繰越分で3.3ポイント低下している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払わ

れるとともに、公平負担を確保する観点から、また納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分について、新たに設置された徴収対策課を十分活用し、収入率の向上に努めていただきたい。

税目別の不納欠損額の内訳

(単位:件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止用件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	43 (73)	1,881 (5,714)	202 (179)	6,075 (5,359)	245 (252)	7,956 (11,073)
法人市民税	4 (4)	215 (269)	7 (6)	539 (292)	11 (10)	754 (561)
固定資産税	24 (46)	4,648 (4,934)	63 (61)	3,079 (2,230)	87 (107)	7,727 (7,164)
軽自動車税	57 (119)	155 (296)	222 (195)	630 (637)	279 (314)	785 (933)
都市計画税	24 (46)	1,017 (1,083)	63 (61)	673 (489)	87 (107)	1,690 (1,572)
合計	128 (242)	7,916 (12,296)	494 (441)	10,996 (9,007)	622 (683)	18,912 (21,303)

※ 都市計画税の件数は、合計に含まない。

※ 下段()内は、前年度数値

不納欠損額は、前年度と比較して件数、金額ともに減少しているものの、今後の滞納整理の一層の努力が求められる。

また、税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、引き続き債権の確保を図っていただきたい。

(ア) 市民税

収入済額は、前年度と比較すると249,530千円(7.9%)の減となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.6%、調定額に対して92.7%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が2,665,441千円及び法人市民税231,513千円である。

個人市民税は、前年度と比較して274,668千円(9.3%)の減収となっている。

減収の主な要因としては、個人所得の減少や住宅ローン特別控除の創設によるものが考えられる。

法人市民税は、前年度と比較して25,138千円(12.2%)の増収となっている。

増収の主な要因としては、景気は低迷しているものの昨年に比べ市内事業所の業績回復によるものが考えられる。

不納欠損額は、8,710千円で、前年度と比較して2,924千円減少している。
収入未済額は、219,654千円で、前年度と比較して5,062千円増加している。

(イ) 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると2,192千円(0.1%)の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して99.4%、調定額に対して93.6%である。
収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る純固定資産税2,784,996千円、国有資産等所在市町村交付金15,965千円である。
増収の主な理由は、家屋の新築によるものである。
不納欠損額は、7,727千円で、前年度と比較して563千円増加している。
収入未済額は、185,370千円で、前年度と比較して4,470千円減少している。

(ウ) 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると553千円(1.0%)の増収となっている。
増収の理由は、軽自動車等の台数増加によるものである。
また、収入率は予算現額に対して99.3%、調定額に対して86.9%である。
不納欠損額は、785千円で、前年度と比較して148千円減少している。
収入未済額は、7,355千円で、前年度と比較して162千円増加している。

(エ) 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると66,808千円(17.2%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して96.6%、調定額に対して100.0%である。

(オ) 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると356千円(0.1%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して100.7%、調定額に対して93.5%である。
不納欠損額は、1,690千円で、前年度と比較して118千円増加している。
収入未済額は、40,442千円で、前年度と比較して1,061千円減少している。

(カ) 入湯税

収入済額は、前年度と比較すると178千円(8.3%)の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して65.2%、調定額に対して100.0%である。

第2款 地方譲与税 「款別の決算状況」を参照。

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると2,067千円(4.9%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して102.7%、調定額に対して100.0%である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると3,221千円(20.4%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して111.9%、調定額に対して100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると902千円(12.3%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して80.5%、調定額に対して100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると781千円(0.2%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して99.7%、調定額に対して100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると718千円(2.4%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して90.9%、調定額に対して100.0%である。

減収の要因としては、利用者の減によるものである。

第8款 自動車取得税交付金 「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると11,621千円(9.2%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると400,977千円(12.4%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して101.2%、調定額に対して100.0%である。

「個別算定経費」「包括算定経費」の合計は、86億4,748万7千円で、前年度に比べ43,585万6千円、5.3%の増となった。この主な原因は、個別算定経費において特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されたことに伴い、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が臨時費目として創設されたほか「活性化推進特例費」が単位費用において増額されたためである。このほか前年度に引き続き生活保護費の増、児童手当及び子ども手当給付費負担金等の増による社会福祉費の増などから前年度に比べ3億9,877万8円(5.8%)の増となったものである。また、包括算定経費は少子化対策に要する経費の拡充等単位費用の見直しにより前年度に比べ3,707万8円(2.7%)の増となった。

公債費は、臨時財政対策債の償還費が増加したことなどにより 2,406 万 3 千円 (2.3%) の増となっている。

臨時財政対策債振替相当額は、前年度に比べ 3 億 8,265 万 1 千円 (49.8%) 増の 11 億 5,163 万 5 千円となり、この結果として基準財政需要額 (除錯誤) は前年度に比べ 7,726 万 8 千円 (0.9%) の増となっている。

基準財政収入額は、たばこ売渡し本数の増加によりたばこ税が 7,059 万 8 千円 (26.1%) 増となったものの、景気後退の影響による個人所得の落ち込みにより所得割の減が 2 億 940 万円 (9.2%) の減、法人税割が 4,477 万 4 千円 (56.6%) の減や利子割交付金が 2,824 万 1 千円 (48.2%) の減などにより基準財政収入額 (除錯誤) は、前年度と比べ 3 億 648 万 1 千円 (5.4%) の減となった。

特別交付税は前年度に比べ 2,220 万円 (6.0%) の増となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金 「款別の決算状況」を参照。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると 12,743 千円 (5.1%) の増収となっている。

増収の主な理由は、教育費負担金の国道 163 号第 2 次発掘調査費が皆増したことによるものである。また、収入率は予算現額に対して 91.3%、調定額に対して 82.3% である。

収入済額

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	285,349	316,548	260,445	82.3	1,870	54,233	12,743	5.1

収入済額の主なものは、保育費負担金等に係る民生費負担金 233,505 千円、国道 163 号発掘調査費等の教育費 21,280 千円などである。

不納欠損額 1,870 千円は、すべて民生費負担金で、その内訳は、保育費負担金 1,391 千円と福祉措置費負担金 479 千円である。

不納欠損額は、前年度より 4,200 千円減少している。

収入未済額の解消にさらなる努力を払われ滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じ、不納欠損額が減少するよう努めていただきたい。

収入未済額は、54,233 千円で、前年度と比較して 8,361 千円増加している。

収入未済額はすべて民生費負担金で、その内訳は、保育費負担金 53,908 千円、福祉措置費負担金 325 千円である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して5,637千円（2.5%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して96.8%、調定額に対して97.9%である。

収入済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	112,161	115,255	110,521	95.9	592	4,142	△3,439	△3.0
手数料	118,111	112,395	112,395	100.0	0	0	△2,198	△1.9
合計	230,272	227,650	222,916	97.9	592	4,142	△5,637	△2.5

（ア） 使用料

収入済額は、前年度と比較して3,439千円（3.0%）の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して98.5%、調定額に対して95.9%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料53,160千円、幼稚園使用料等の教育費使用料21,770千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料22,909千円である。

収入未済額は、4,142千円で、前年度と比較して196千円減少している。

収入未済額の内訳は、ふれあい教室使用料3,061千円、幼稚園使用料1,081千円である。

収入未済額が減少した主な要因は、滞納額の減少である。

公平の観点から今後とも滞納者に対する電話催告、戸別訪問等の徴収体制について、更に強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

（イ） 手数料

収入済額は、前年度と比較して2,198千円（1.9%）減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.2%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料22,428千円、ごみ処理等に係る衛生手数料89,028千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料815千円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して241,229千円（7.0%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.8%、調定額に対して100%である。

増収の主な要因としては、民生費国庫負担金で子ども手当負担金の皆増である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	2,844,631	2,651,375	71.9	93.2	831,195	45.7
国庫補助金	787,315	1,012,549	27.5	128.6	△ 594,742	△ 37.0
国庫委託金	23,120	21,726	0.6	94.0	4,776	28.2
合計	3,655,066	3,685,650	100.0	100.8	241,229	7.0

(ア) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して831,195千円(45.7%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して93.2%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、生活保護費等社会福祉に係る民生費国庫負担金 2,651,375千円である。

(イ) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して594,742千円(37.0%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して128.6%、調定額に対して100%である。

減収の主な理由は、繰越明許費分で安全・安心な学校づくり交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、定額給付金給付事業費補助金等の皆減により減収となったことによるものである。

収入済額の主なものは、繰越明許費分で安全・安心な学校づくり交付金等の教育費国庫補助金 489,732千円、繰越明許費分で地域活性化・公共投資臨時交付金等の総務費国庫補助金 418,186千円等である。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は、前年度と比較して4,776千円(28.2%)増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して94.0%、調定額に対して100%である。

第15款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して119,471千円(11.4%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.2%、調定額に対して100%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	645,577	632,847	54.3	98.0	34,546	5.8
府補助金	427,655	390,524	33.5	91.3	50,014	14.7
府委託金	151,294	142,644	12.2	94.3	34,911	32.4
合計	1,224,526	1,166,015	100.0	95.2	119,471	11.4

(ア) 府負担金

収入済額は、前年度と比較して34,546千円(5.8%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して98.0%、調定額に対して100%である。

増収の主な理由は、自立支援費府負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金、介護給付費等負担金に係る民生費府負担金632,847千円である。

(イ) 府補助金

収入済額は、前年度と比較して50,014千円(14.7%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して91.3%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、老人、障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児の各医療費助成及び地域福祉・子育て支援交付金などに係る民生費府補助金280,862千円、大阪府市町村振興補助金などに係る総務費府補助金47,345千円である。

(ウ) 府委託金

収入済額は、前年度と比較して34,911千円(32.4%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して94.3%、調定額に対して100%である。

増収の主な理由は、平成22年国勢調査委託金や給食調理配送業務等委託金の皆増によるものである。

収入済額の主なものは、府民税徴収に係る委託などの税務総務費委託金82,216千円である。

第16款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して24,720千円(104.2%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して97.5%、調定額に対して100%である。

増収の主な理由は、不動産売却収入31,366千円の増によるものである。

この他、収入済額の主なものは、法務局用地、警察跡地駐車場、四条畷駅前駐車場など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第17款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して1,115千円（124.3%）の増収となっている。
 増収の主な要因は、四條畷市サポート寄付金が増加したものである。
 また、福祉基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して1,557,084千円（89.5%）の減収となっている。
 また、収入率は、予算現額に対して97.0%、調定額に対して100%である。
 収入済額の主なものは、退職手当基金（140,000千円）や公共施設整備基金（40,000千円）等からの基金繰入金である。

第19款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して211,879千円（42.7%）の減収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して97.4%、調定額に対して74.6%である。
 収入済額の主なものは、互助会返還金57,201千円、市町村振興宝くじ交付金29,684千円、新市町村振興宝くじ交付金11,918千円、コミュニティバス広告料6,624千円、競艇事業収入2,847千円等である。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して443,500千円（35.8%）の増収となっている。
 また、収入率は予算現額に対して75.7%、調定額に対して100%である。
 増収の主な要因は、臨時財政対策債が増加したものである。

市債の内訳

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債	1,151,600	1,151,600	68.5	100.0	382,700	49.8
臨時財政対策債	1,151,600	1,151,600	68.5	100.0	382,700	49.8
減税補てん債	0	0	0.0	-	0	-
公共交通施設整備事業債	0	0	0.0	-	0	-
公共施設アスベスト対策事業債	0	0	0.0	-	0	-
退職手当債	0	0	0.0	-	0	-
民生債	3,500	0	0.0	0.0	0	-
土木債	258,700	256,500	15.2	99.1	229,200	89.9
消防債	43,200	39,900	2.4	92.4	5,900	13.6
借換債	232,900	232,900	13.9	100.0	38,600	16.6
教育債	529,700	0	0.0	0.0	△212,900	皆減
災害復旧債	0	0	0.0	-	0	-
衛生債	0	0	0.0	-	0	-
合計	2,219,600	1,680,900	100.0	75.7	443,500	35.8

市債対象事業の主なものは、土木債では、雁屋畑線整備事業、消防債では、消防ポンプ自動車購入費である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
市 債 (A)	1,680,900	1,237,400	1,407,700	1,250,500	1,649,700
歳 入 総 額 (B)	19,175,586	19,773,901	19,340,485	16,000,407	16,151,145
割 合 (A)/(B)	8.8	6.3	7.3	7.8	10.2

本年度末における市債現在高は19,449,865千円で、前年度末19,995,379千円と比較すると545,514千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合（市債依存率）は、8.8%となっており、前年度と比較して2.5%の低下となっている。

市債依存率は低下の傾向を示している。

市債は、現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と史料するところであるが、将来に負担を余儀なくするものであるため、今後も市債の発行については、必要不可欠な範囲にとどめるよう努めていただきたい。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると271,703千円（124.1%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100%である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,745,902	18,686,285	67,093	992,524	94.6

支出済額は、18,686,285千円で、前年度19,283,196千円と比較すると596,911千円(3.1%)減少し、執行率94.6%である。

不用額は、予算現額に対して5.0%となっている。

主な翌年度繰越しは、衛生費の清掃費、土木費の道路橋りょう費、教育費の社会教育費に係るものである。

支出済額の主なものは、民生費6,979,691千円(構成比37.4%)、公債費2,577,431千円(13.8%)、教育費2,302,572千円(12.3%)、土木費2,188,569千円(11.7%)、総務費2,077,301千円(11.1%)、衛生費1,474,167千円(7.9%)、などである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	194,040	191,124	1.0	98.5	0	2,916	△18,542	△8.8
総務費	2,244,784	2,077,301	11.1	92.5	5,123	162,360	△933,524	△31.0
民生費	7,371,508	6,979,691	37.4	94.7	0	391,817	994,389	16.6
衛生費	1,576,364	1,474,167	7.9	93.5	16,570	85,627	△105,152	△6.7
農林水産業費	71,908	71,155	0.4	99.0	0	753	1,136	1.6
商工費	45,734	39,784	0.2	87.0	0	5,950	10,869	37.6
土木費	2,259,434	2,188,569	11.7	96.9	30,000	40,865	739	0.0
消防費	634,271	616,980	3.3	97.3	0	17,291	△71,385	△10.4
教育費	2,595,596	2,302,572	12.3	88.7	15,400	277,624	279,910	13.8
公債費	2,581,406	2,577,431	13.8	99.8	0	3,975	127,515	5.2
諸支出金	165,150	165,148	0.9	100.0	0	2	△885,229	△84.3
予備費	2,857	0	0.0	0.0	0	2,857	0	-
災害復旧費	2,850	2,363	0.0	82.9	0	487	2,363	皆増
合計	19,745,902	18,686,285	100.0	94.6	67,093	992,524	△596,911	△3.1

性質別支出済額（款別）

（単位：千円）

性質別	平成22年度			平成21年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比 % (B)	市民一人 当たりの額 単位円 (C)	決算額 (D)	市民一人 当たりの額 単位円 (E)	(A)-(D)	(A) (C) % (F)	市民一人 当たりの額 (B)-(E) 単位円 (G)
義務的経費	10,678,721	57.1	185,849	9,867,562	171,178	811,159	8.2	14,671
内 人件費	3,444,675	18.4	59,950	3,774,969	65,486	△ 330,294	△ 8.7	△ 5,536
扶 助 費	4,656,615	24.9	81,042	3,642,677	63,192	1,013,938	27.8	17,850
誤 公 債 費	2,577,431	13.8	44,857	2,449,916	42,500	127,515	5.2	2,357
投資的経費	1,460,942	7.8	25,426	1,923,826	33,374	△ 462,884	△ 24.1	△ 7,948
内 普通建設事業費	1,458,579	7.8	25,385	1,923,826	33,374	△ 465,247	△ 24.2	△ 7,989
誤 災害復旧事業費	2,363	0.0	41	0	0	2,363	皆増	41
その他の経費	6,546,622	35.1	113,936	7,491,808	129,965	△ 945,186	△ 12.6	△ 16,029
内 物 件 費	2,100,016	11.3	36,548	1,981,871	34,381	118,145	6.0	2,167
維持補修費	48,826	0.3	850	63,582	1,103	△ 14,756	△ 23.2	△ 253
補助費等	2,137,340	11.4	37,198	3,143,729	54,536	△ 1,006,389	△ 32.0	△ 17,338
積立金	343,170	1.8	5,972	218,027	3,782	125,143	57.4	2,190
投資及び出資金	0	0.0	0	0	0	0	-	0
貸付金	0	0.0	0	0	0	0	-	0
誤 繰 出 金	1,917,270	10.3	33,368	2,084,599	36,163	△ 167,329	△ 8.0	△ 2,795
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0	0	-	0
予備費	0	0.0	0	0	0	0	-	0
合 計	18,686,285	100.0	325,211	19,283,196	334,516	△ 596,911	△ 3.1	△ 9,306

平成21年度末人口 57,645 人

平成22年度末人口 57,459 人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、18,542千円（8.8%）減少している。

また、執行率は、98.5%（前年度98.8%）である。

支出済額の主なものは、議員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、933,524千円（31.0%）減少している。

また、執行率は、92.5%（前年度96.3%）である。

項別の支出済額の内訳

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	1,780,933	1,635,122	91.8	5,123	140,688	△ 902,271	△ 35.6
徴税費	260,373	253,704	97.4	0	6,669	△ 68,000	△ 21.1
戸籍住民基本台帳費	99,413	96,570	97.1	0	2,843	△ 9,871	△ 9.3
選挙費	60,838	54,345	89.3	0	6,493	29,584	119.5
統計調査費	29,801	24,481	82.1	0	5,320	21,451	708.0
監査委員費	13,426	13,079	97.4	0	347	△ 4,417	△ 25.2
合計	2,244,784	2,077,301	92.5	5,123	162,360	△ 933,524	△ 31.0

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、902,271千円（35.6%）減少している。

減少した主な要因は、退職手当等の人件費の減などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び退職手当等の一般管理費1,159,918千円、本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費299,967千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費35,436千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費46,166千円、コミュニティーバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費54,707千円である。

(イ) 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、68,000千円（21.1%）減少している。

減少した主な要因は、市税過誤納金還付金の減などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、9,871千円（9.3%）減少している。

減少した主な要因は、人件費、使用料及び賃借料の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び住民票等発行に係る事務経費である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、29,584千円（119.5%）増加している。

増加した主な要因は、市長選挙及び市議会議員補欠選挙の執行によるものである。

支出済額の主なものは、市長選挙及び市議会議員補欠選挙、参議院議員通常選挙の執行に係る経費及び選挙管理委員会の運営事務に係る経費である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、21,451千円（708.0%）増加している。

増加した主な要因は、平成22年国勢調査事務に係る統計調査員報酬の皆増などによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び統計調査等に係る調査経費である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、4,417千円（25.2%）減少している。

減少した主な要因は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、994,389千円（16.6%）増加している。

また、執行率は、97.7%（前年度95.7%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	2,671,284	2,494,230	93.4	0	177,054	111,582	4.7
児童福祉費	3,106,993	2,928,596	94.3	0	178,397	737,476	33.7
生活保護費	1,593,231	1,556,865	97.7	0	36,366	145,331	10.3
合計	7,371,508	6,979,691	94.7	0	391,817	994,389	16.6

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、111,582千円（4.7%）増加している。

増加した主な要因は、乳幼児医療助成制度の拡充に伴う乳幼児医療助成費の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費706,753千円、くすのき広域連合への負担金、後期高齢者医療に係る負担金、老人ホーム入所措置等に係る老人福祉費881,129千円、授産施設運営費補助及び特別障害者手当給付事務等に係る障がい福祉費64,955千円、自立支援介護給付費等に係る自立支

援費 567,173 千円、乳幼児医療の助成に係る乳幼児医療助成費 83,145 千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、737,476 千円（33.7%）増加している。

増加した主な要因は子ども手当に係る扶助費の増によるものである。

支出済額の主なものは、児童手当、子ども手当、児童扶養手当給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 2,283,175 千円、保育所の運営管理等（人件費含む）に係る児童福祉施設費 518,743 千円、くすの木園の管理運営等（人件費含む）に係る療育施設費 20,824 千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費 24,608 千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、145,331 千円（10.3%）増加している。

増加した主な要因は、主に生活扶助費及び住宅扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費及び委託料である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、105,152 千円（6.7%）減少している。

また、執行率は、93.5%（前年度 93.0%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	502,033	444,982	88.6	3,470	53,581	△ 52,619	△ 10.6
清掃費	1,074,331	1,029,185	95.8	13,100	32,046	△ 52,533	△ 4.9
合計	1,576,364	1,474,167	93.5	16,570	85,627	△ 105,152	△ 6.7

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、52,619 千円（10.6%）減少している。

減少した主な要因は、人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの保健衛生総務費 242,553 千円、予防接種などに係る予防費 117,505 千円、妊婦健康診査委託料などの母子衛生費 25,915 千円、飯盛霊園組合負担金・衛生害虫駆除などに係る環境衛生費 23,923 千円である。

(イ) 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、52,533 千円（4.9%）減少している。

減少した主な要因は、四條畷市・交野市清掃施設組合の負担金の減によるものであ

る。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等に係るごみ処理費 946,601 千円、し尿処理・運搬に係るし尿処理費 67,664 千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、1,136 千円（1.6%）増加している。

また、執行率は、99.0%（前年度 95.6%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	34,205	33,563	98.1	0	642	△ 527	△ 1.5
林業費	37,703	37,592	99.7	0	111	1,663	4.6
合計	71,908	71,155	99.0	0	753	1,136	1.6

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比較すると、527 千円（1.5%）減少している。

支出済額の主なものは、農業委員報酬及び農地法等関係事務費などの農業委員会費 5,409 千円、人件費に係る農業総務費 24,602 千円、農政事業に係る負担金などの農業振興費 1,379 千円、農道・水路整備などに係る農地費 1,127 千円などである。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比較すると、1,663 千円（4.6%）増加している。

支出済額の主なものは、緑化維持管理等に係る緑化推進事業費 37,592 千円である。

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、10,869 千円（37.6%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費などの商工総務費 14,316 千円、商工振興事業に係る商工業振興費 23,678 千円、環境監視事務に係る公害対策費 1,790 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	45,734	39,784	87.0	0	5,950	10,869	37.6
合計	45,734	39,784	87.0	0	5,950	10,869	37.6

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、739千円（0.0%）増加している。

また、執行率は、96.9%（前年度98.2%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	773,319	768,989	99.4	0	4,330	△181,006	△19.1
道路橋りょう費	166,305	106,668	64.1	30,000	29,637	△14,218	△11.8
河川費	4,385	3,943	89.9	0	442	△4,359	△52.5
都市計画費	1,312,383	1,306,040	99.5	0	6,343	197,393	17.8
住宅費	3,042	2,929	96.3	0	113	2,929	皆増
合計	2,259,434	2,188,569	96.9	30,000	40,865	739	0.0

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、181,006千円（19.1%）減少している。

減少した主な要因は、土地取得特別会計への繰出金の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務経費及び繰出金である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、14,218千円（11.8%）減少している。

減少した主な要因は、一般市道改良工事等に係る工事請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修工事及び施設維持管理委託に係る道路維持費20,900千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費21,912千円、交通安全施設補修・清掃、改良工事等に係る交通安全施設整備費62,199千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、4,359千円（52.5%）減少している。

減少した主な要因は、一般河川改良工事に係る工事請負費の減によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事及び用排水路清掃補助等に係る河川維持費3,767千円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比較すると、197,393千円（17.8%）増加している。

増加した主な要因は、雁屋畑線整備事業の用地買収に係る公有財産購入費及び物件補償費の増によるものである。

支出済額の主なものは、雁屋畑線整備に伴う物件保障費及び道路用地取得などに係る街路事業費285,182千円、下水道事業会計への繰出金等に係る公共下水道費945,358千円、人件費等事務経費に係る都市計画総務費59,878千円、公園維持管理及び里親支

援事業に係る公園費 15,622 千円である。

(オ) 住宅費

支出済額は、2,929 千円で皆増である。

第 8 款 消防費

支出済額は、前年度と比較すると、71,385 千円（10.4%）減少している。

また、執行率は、97.3%（前年度 96.8%）である。

減少した主な要因は、備品購入費及び人件費の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等事務経費等に係る常備消防費 552,385 千円、消防団運営に係る非常備消防費 35,162 千円、防災・災害対策に係る災害対策費 29,432 千円である。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	634,271	616,980	97.3	0	17,291	△ 71,385	△ 10.4
合 計	634,271	616,980	97.3	0	17,291	△ 71,385	△ 10.4

第 9 款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、279,910 千円（13.8%）増加している。

また、執行率は、88.7%（前年度 60.9%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	253,889	244,287	96.2	0	9,602	17,052	7.5
小学校費	490,781	434,816	88.6	2,800	53,165	△ 394,837	△ 47.6
中学校費	972,915	804,501	82.7	1,600	166,814	633,660	370.9
幼稚園費	187,775	171,127	91.1	0	16,648	5,292	3.2
社会教育費	404,258	370,968	91.8	11,000	22,290	23,774	6.8
保健体育費	285,978	276,873	96.8	0	9,105	△ 5,031	△ 1.8
合 計	2,595,596	2,302,572	88.7	15,400	277,624	279,910	13.8

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、17,052 千円（7.5%）増加している。増加した主な要因は、人件費の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費 168,732 千円、養護教育の障害児介助員に係る報酬、健康診断に係る報償費等の教育指導費 68,415 千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、394,837 千円 (47.6%) 減少している。減少した主な要因は、校舎耐震補強等工事及び空調設備設置工事に伴う工事請負費等の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費、校舎増築改修及び光熱水費等の校舎増築改修等に係る学校管理費 355,115 千円、就学援助事業などに係る教育振興費 59,232 千円、田原小整備費償還金に係る学校建設費 20,469 千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、633,660 千円 (370.9%) 増加している。

増加した主な要因は、校舎耐震補強等工事及び空調設備設置工事に伴う工事請負費等の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び校舎増築改修等に係る学校管理費 751,665 千円、就学援助助成事務などに係る教育振興費 43,987 千円、田原中用地購入費の償還金に係る学校建設費 8,849 千円である。

(エ) 幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、5,292 千円 (3.2%) 増加している。

増加した主な要因は、幼稚園就園奨励費の補助金の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び施設維持管理運営、私立幼稚園就園奨励の補助等に係る幼稚園費 171,127 千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、23,774 千円 (6.8%) 増加している。

増加した主な要因は、文化財発掘調査委託料の増によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び教育文化センターの管理運営等に係る社会教育総務費 91,914 千円、歴史民族資料館の管理運営、文化財調査等に係る文化財保護費 34,814 千円、図書館の管理運営、人件費等に係る図書館費 100,011 千円、市民総合センター管理運営、人件費等に係る公民館費 139,254 千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、5,031 千円 (1.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費及び市民総合体育館等の施設管理運営等に係る保健体育総務費 119,893 千円、人件費、学校給食センター管理運営、給食調理・配送に係る学校給食運営費 156,980 千円である。

第10款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、127,515千円（5.2%）増加している。

また、執行率は、100.0%（前年度99.7%）である。

増加した理由は、長期債償還金元金の増によるものである。

支出済額等の内訳及び推移

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
元 金（千円）	2,226,414	2,081,476	1,946,729	1,800,851	2,075,353
利 子（千円）	351,017	368,440	381,414	397,215	399,138
合 計（千円）	2,577,431	2,449,916	2,328,143	2,198,066	2,474,491
歳出総額に占める割合（%）	13.8	12.7	12.2	13.4	14.8
年 度 末 人 口（人）	57,459	57,645	57,602	57,557	57,529
市民1人当たり負担額（円）	44,857	42,500	40,418	38,189	43,013

第11款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、885,229千円（84.3%）減少している。

また、執行率は、100%（前年度100%）である。

減少した理由は、公有財産購入費の減によるものである。

第12款 予備費 平成22年度における予備費充用額は、17,143千円である。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 6,323,439 千円で、補正予算額 67,570 千円を加え予算現額は、6,391,009 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 5,876,200 千円（収入率 91.9%）

歳出 5,811,177 千円（執行率 90.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、27,254 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)= (C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成18年度	5,562,379	5,393,175	169,204	37,661	131,543
平成19年度	6,009,380	5,867,260	142,120	169,204	△ 27,084
平成20年度	6,154,108	6,011,704	142,404	142,120	284
平成21年度	6,015,102	5,922,825	92,277	142,404	△ 50,127
平成22年度	5,876,200	5,811,177	65,023	92,277	△ 27,254

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,294,879 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,316,590 千円、退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金 252,864 千円及び前期高齢者交付金 1,675,826 千円、一般会計からの繰入金 437,217 千円等となっており、前年度と比較すると、138,902 千円（2.3%）の減収となっている。これは、主として国民健康保険料及び国庫支出金が減少したことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 111,648 千円（1.9%）の減となっている。

これは、主として老人保健拠出金及び後期高齢者支援金等が減少したことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 4,192,614 千円、後期高齢者支援金等 563,579 千円、共同事業拠出金 627,620 千円、介護納付費 259,032 千円、総務費 111,736 千円等である。

なお、前年度と比較して保険給付費は 185,225 千円（4.6%）の増、共同事業拠出金は 65,230 千円（9.4%）の減、後期高齢者支援金等は 147,499 千円（20.7%）の減となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 889,283 千円、医療給付費分滞納繰越分 75,244 千円、後期支援金分現年分 217,141 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 91,004 千円、介護納付金分滞納繰越分 8,568 千円となっている。前年度と比較して、後期支援金分現年分で 77,376 千円

(26.3%)の減、医療給付費分では現年分で180千円(0.02%)の増、滞納繰越分で6,726千円(9.8%)の増となっている。また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分85.9%で前年度より0.4%の増であり、医療給付費分滞納繰越分は、14.7%で前年度より2.7%の増、後期支援金分現年分は86.5%で前年度より0.6%の増、後期支援金分滞納繰越分は16.6%で前年度より0.8%の減となっている。

収入未済額は649,517千円で、前年度660,120千円と比較して10,603千円(1.6%)の減となっている。収入未済額の内訳は医療給付費分現年分147,520千円、医療給付費分滞納繰越分340,863千円、介護納付金分現年分17,229千円、介護納付金分滞納繰越分41,648千円、後期支援金分現年分33,978千円、後期支援金分滞納繰越分68,279千円で、医療給付費分の収入未済額は、488,383千円で前年度と比較して28,993千円(5.6%)の減、また、介護納付金分の収入未済額は、58,877千円で前年度と比較して1,823千円(3.0%)の減、後期支援金分の収入未済額は、102,257千円で前年度と比較して20,213千円(24.6%)の増となっている。

不納欠損額は106,118千円(9,129件)で、前年度151,525千円(12,600件)と比較すると金額で45,407千円(30.0%)、件数で3,471件(27.5%)とそれぞれ減少している。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収入率は低迷していることから、保険料収入の確保に最善を尽くしていただきたい。なお、本年度の平均被保険者数は16,709人(退職1,037人)で、世帯数は9,083世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で224人(1.4%)の増、世帯数で166世帯(1.9%)の増となっている。

歳入決算状況

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	1,416,837	2,048,256	1,294,879	22.0	91.4	63.2	△ 63,156	△ 4.7
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	250	543	543	0.0	217.2	100.0	66	13.8
国庫支出金	1,264,830	1,316,590	1,316,590	22.4	104.1	100.0	△ 248,411	△ 15.9
療養給付費等交付金	368,248	252,864	252,864	4.3	68.7	100.0	△ 53,446	△ 17.4
前期高齢者交付金	1,674,595	1,675,826	1,675,826	28.5	100.1	100.0	474,731	39.5
府支出金	254,245	280,190	280,190	4.8	110.2	100.0	△ 19,699	△ 6.6
共同事業交付金	812,343	515,838	515,838	8.8	63.5	100.0	△ 162,096	△ 23.9
財産収入	234	144	144	0.0	61.5	100.0	△ 135	△ 48.4
繰入金	500,231	437,217	437,217	7.4	87.4	100.0	△ 19,592	△ 4.3
繰越金	92,277	92,278	92,278	1.6	100.0	100.0	△ 50,127	△ 35.2
諸収入	6,917	9,831	9,831	0.2	142.1	100.0	2,963	43.1
合計	6,391,009	6,629,577	5,876,200	100.0	91.9	88.6	△ 138,902	△ 2.3

国民健康保険料の収入状況の比較

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
22 年 度	医療給付費分 現年分	983,883	1,034,791	889,283	85.9%	0	147,520	2,012
	一般	898,215	956,542	814,747	85.2%	0	143,791	1,996
	退職	85,668	78,249	74,536	95.3%	0	3,729	16
	医療給付費分 滞納繰越分	125,544	511,529	75,244	14.7%	95,422	340,863	0
	一般	121,180	494,544	71,694	14.5%	91,905	330,945	0
	退職	4,364	16,985	3,550	20.9%	3,517	9,918	0
	小計	1,109,427	1,546,320	964,527	62.4%	95,422	488,383	2,012
	後期支援金分 現年分	165,733	250,960	217,141	86.5%	0	33,978	159
	一般	156,590	232,010	198,805	85.7%	0	33,360	155
	退職	9,143	18,950	18,336	96.8%	0	618	4
	後期支援金分 滞納繰越分	21,422	82,166	13,639	16.6%	248	68,279	0
	一般	20,849	80,272	13,179	16.4%	242	66,851	0
	退職	573	1,894	460	24.3%	6	1,428	0
	小計	187,155	333,126	230,780	69.3%	248	102,257	159
	介護納付金分 現年分	106,317	108,147	91,004	84.1%	0	17,229	86
	一般	91,012	88,631	72,078	81.3%	0	16,636	83
	退職	15,305	19,516	18,926	97.0%	0	593	3
	介護納付金分 滞納繰越分	13,938	60,664	8,568	14.1%	10,448	41,648	0
	一般	13,202	57,811	7,956	13.8%	10,125	39,730	0
	退職	736	2,853	612	21.5%	323	1,918	0
小計	120,255	168,811	99,572	59.0%	10,448	58,877	86	
合計	1,416,837	2,048,257	1,294,879	63.2%	106,118	649,517	2,257	
21 年 度	医療給付費分 現年分	1,019,830	1,039,676	889,103	85.5%	0	151,984	1,411
	一般	915,439	963,949	819,130	85.0%	0	146,211	1,392
	退職	104,391	75,727	69,973	92.4%	0	5,773	19
	医療給付費分 滞納繰越分	137,566	572,183	68,518	12.0%	138,273	365,392	0
	一般	132,585	550,109	65,193	11.9%	132,709	352,207	0
	退職	4,981	22,074	3,325	15.1%	5,564	13,185	0
	小計	1,157,396	1,611,859	957,621	59.4%	138,273	517,376	1,411
	後期支援金分 現年分	250,849	342,967	294,517	85.9%	0	48,593	143
	一般	236,740	318,225	270,862	85.1%	0	47,500	137
	退職	14,109	24,742	23,655	95.6%	0	1,093	6
	後期支援金分 滞納繰越分	11,026	40,495	7,044	17.4%	0	33,451	0
	一般	10,478	39,562	6,811	17.2%	0	32,751	0
	退職	548	933	233	25.0%	0	700	0
	小計	261,875	383,462	301,561	78.6%	0	82,044	143
	介護納付金分 現年分	100,670	109,404	91,490	83.6%	0	17,950	36
	一般	85,954	90,898	73,777	81.2%	0	17,152	31
	退職	14,716	18,506	17,713	95.7%	0	798	5
	介護納付金分 滞納繰越分	16,603	63,365	7,363	11.6%	13,252	42,750	0
	一般	15,614	60,358	6,864	11.4%	12,718	40,776	0
	退職	989	3,007	499	16.6%	534	1,974	0
小計	117,273	172,769	98,853	57.2%	13,252	60,700	36	
合計	1,536,544	2,168,090	1,358,035	62.6%	151,525	660,120	1,590	

※不納欠損額は国民健康保険法第110条及び介護保険法第200条に規定する消滅時効によるものである。

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	986,838	997,747	75.8	101.1	△ 180,416	△ 15.3
療養給付費等 負担金	938,904	957,205	72.7	101.9	△ 180,302	△ 15.9
高額医療費 共同事業負担金	36,820	32,476	2.5	88.2	2,430	8.1
特定健康診査等 負担金	11,114	8,066	0.6	72.6	△ 2,544	△ 24.0
国庫補助金	277,992	318,843	24.2	114.7	△ 67,995	△ 17.6
財政調整 交付金	273,639	313,845	23.8	114.7	△ 66,905	△ 17.6
介護従事者処遇改 善臨時特例交付金	2,193	2,249	0.2	102.6	△ 1,928	△ 46.2
高齢者医療制度 円滑運営事業補助金	0	989	0.1	-	38	4.0
出産育児一時金 補助金	2,160	1,760	0.1	81.5	800	83.3
合 計	1,264,830	1,316,590	100.0	104.1	△ 248,411	△ 15.9

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	495,783	432,760	100.0	87.3	△ 23,014	△ 5.0
保険基盤安定	258,045	258,045	59.6	100.0	15,011	6.2
職員給与費等	118,347	108,159	25.0	91.4	△ 6,757	△ 5.9
出産一時金等	28,800	18,645	4.3	64.7	△ 2,723	△ 12.7
財政安定化 支援事業	90,591	47,911	11.1	52.9	△ 28,545	△ 37.3

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
総 務 費	123,635	111,736	1.9	90.4	11,899	△ 13,607	△ 10.9
保 険 給 付 費	4,292,346	4,192,614	72.1	97.7	99,732	185,225	4.6
後期高齢者支援金等	563,658	563,579	9.7	100.0	79	△ 147,499	△ 20.7
前期高齢者納付金等	1,066	1,029	0.0	96.5	37	△ 993	△ 49.1
老人保健拠出金	42,572	3,387	0.1	8.0	39,185	△ 90,544	△ 96.4
介 護 納 付 費	259,960	259,032	4.5	99.6	928	15,749	6.5
共 同 事 業 拠 出 金	812,430	627,620	10.8	77.3	184,810	△ 65,230	△ 9.4
保 健 事 業 費	55,434	31,895	0.6	57.5	23,539	3,894	13.9
基 金 積 立 金	190,234	144	0.0	0.1	190,090	△ 4,312	△ 96.8
公 債 費	1,200	281	0.0	23.4	919	△ 98	△ 25.9
諸 支 出 金	23,146	19,860	0.3	85.8	3,286	5,768	40.9
予 備 費	25,328	0	0.0	0.0	25,328	0	-
合 計	6,391,009	5,811,177	100.0	90.9	579,832	△ 111,647	△ 1.9

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度比較	
		金 額	執行率		増減額	増減率
療 養 諸 費	3,811,739	3,729,544	97.8	82,195	147,662	4.1
療 養 給 付 費	3,679,083	3,607,792	98.1	71,291	147,522	4.3
療 養 費	119,932	109,755	91.5	10,177	107	0.1
審 査 支 払 手 数 料	12,724	11,997	94.3	727	33	0.3
高 額 療 養 費	423,555	421,997	99.6	1,558	40,070	10.5
移 送 費	2	0	0.0	2	0	-
出 産 育 児 諸 費	45,383	29,728	65.5	15,655	△ 3,284	△ 9.9
葬 祭 諸 費	4,080	4,080	100.0	0	760	22.9
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	7,587	7,265	95.8	322	17	0.2
合 計	4,292,346	4,192,614	97.7	99,732	185,225	4.6

※出産育児一時金は、平成21年10月1日以降39万円(産科医療補償制度加入機関で出産の場合42万円)。
葬祭費は4万円を支給。

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計予算は、当初予算額 10,103 千円で、補正予算額 379 千円を加え、予算現額 10,482 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 392 千円 (収入率 3.7%)

歳出 392 千円 (執行率 3.7%)

で、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、361 千円の黒字となっている。

本特別会計は、後期高齢者医療制度が平成 20 年 4 月から施行されたことに伴い、同制度に移行し、清算及び月遅れ請求分として給付を行ったものである。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成18年度	3,296,823	3,315,558	△ 18,735	△ 31,111	12,376
平成19年度	3,344,683	3,361,616	△ 16,933	△ 18,735	1,802
平成20年度	323,521	319,242	4,279	△ 16,933	21,212
平成21年度	4,892	5,253	△ 361	4,279	△ 4,640
平成22年度	392	392	0	△ 361	361

歳入決算額は、支払基金交付金 16 千円、国庫支出金 294 千円、府支出金 74 千円、一般会計からの繰入金 8 千円、諸収入 0 千円となっており、前年度と比較すると 4,500 千円 (92.0%) の大幅な減収となっている。

一方、歳出決算額も、前年度と比較すると 4,860 千円 (92.5%) の大幅に減少している。

これは、主として国庫負担金返還金の諸支出金の減によるものである。

歳出の主なものは、医療諸費 11 千円であり、その内訳は、医療給付費 11 千円、医療費支給費 0 千円及び審査支払手数料 0 千円である。

歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
支払基金交付金	5,611	16	16	4.1	0.3	100.0	△ 507	△ 96.9
国庫支出金	3,294	294	294	75.0	8.9	100.0	294	皆増
府支出金	823	74	74	18.9	9.0	100.0	58	362.5
繰入金	750	8	8	2.0	1.1	100.0	△ 65	△ 89.0
繰越金	0	0	0	0.0	-	-	△ 4,280	皆減
諸収入	4	0	0	0.0	0.0	-	0	-
合計	10,482	392	392	100.0	3.7	100.0	△ 4,500	△ 92.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
医療諸費	10,100	11	2.8	0.1	10,089	△ 908	△ 98.8
諸支出金	21	20	5.1	95.2	1	△ 4,313	△ 99.5
前年度繰上充用金	361	361	92.1	100.0	0	361	皆増
合計	10,482	392	100.0	3.7	10,090	△ 4,860	△ 92.5

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算は、当初予算額 466,291 千円で、補正予算額 11,452 千円を減じて、予算現額 454,839 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 408,971 千円 (収入率 89.9%)

歳出 400,848 千円 (執行率 88.1%)

で、歳入歳出差引 8,123 千円の黒字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、8,123 千円の黒字となっている。

本特別会計は、75歳以上の高齢者等を対象とする独立した新たな医療制度として、老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されたことにより設置されたものである。

大阪府における後期高齢者医療事務については、「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営し、保険料の決定や医療の給付などを行い、本市では保険料の徴収と窓口業務などを行っている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成21年度	386,885	386,885	0	9,000	△ 9,000
平成22年度	408,971	400,848	8,123	0	8,123

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料 325,243 千円、使用料及び手数料 43 千円、一般会計からの繰入金 83,638 千円となっており、前年度と比較すると 22,086 千円 (5.7%) の増となっている。

一方、歳出決算額は総務費 15,989 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 384,359 千円、諸支出金 500 千円となっており、前年度と比較すると 13,963 千円 (3.6%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	369,436	331,017	325,243	79.5	88.0	98.3	36,632	12.7
使用料及び手数料	2	43	43	0.0	2,150.0	100.0	△13	△23.2
繰入金	85,399	83,638	83,638	20.5	97.9	100.0	△5,579	△6.3
諸収入	1	47	47	0.0	4,700.0	100.0	46	4,600.0
繰越金	1	0	0	0.0	0.0	-	△9,000	皆減
合計	454,839	414,745	408,971	100.0	89.9	98.6	22,086	5.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	17,708	15,989	4.0	90.3	1,719	△12,393	△43.7
後期高齢者医療広域連 納付金	434,330	384,359	95.9	88.5	49,971	26,754	7.5
諸支出金	2,801	500	0.1	17.9	2,301	△398	△44.3
合計	454,839	400,848	100.0	88.1	53,991	13,963	3.6

(4) 土地取得特別会計

土地取得特別会計予算は、当初予算額、予算現額ともに 661,000 千円となっている。
 予算現額に対する決算額は、

歳入 661,000 千円 (収入率 100.0%)

歳出 661,000 千円 (執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引 0 円となった。

歳入歳出差引額、実質収支額及び単年度収支額は、いずれも 0 円となっている。

本特別会計は、四條畷市土地取得特別会計条例(平成20年条例第23号)により、
 用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置されたもので、歳入
 は他会計からの繰入金、市債、財産収入であり、歳出は土地購入費、市債の元利償還
 金である。

長年の懸案事項であった忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地として土地開発公社の保
 有土地の買戻しが計画的に進められている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成21年度	833,108	833,108	0	0	0
平成22年度	661,000	661,000	0	0	0

歳入決算額は、一般会計からの繰入金 657,290 千円及び財産収入 3,710 千円となっ
 ており、前年度と比較すると 172,108 千円 (20.7%) の減となっている。

一方、歳出決算額は、土地購入費 650,000 千円及び市債の償還金利子 11,000 千円と
 なっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
繰入金	657,290	657,290	657,290	99.4	100.0	100.0	△ 173,580	△ 20.9
市債	0	0	0	0.0	-	-	0	-
財産収入	3,710	3,710	3,710	0.6	100.0	100.0	1,472	65.8
合計	661,000	661,000	661,000	100.0	100.0	100.0	△ 172,108	△ 20.7

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
土地購入費	650,000	650,000	98.3	100.0	0	△ 175,724	△ 21.3
公債費	11,000	11,000	1.7	100.0	0	3,616	49.0
合計	661,000	661,000	100.0	100.0	0	△ 172,108	△ 20.7

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	増減高		
行政 財産	土 地	462,079.29	114.64	141.00	△ 26.36	462,052.93	
	建 物	木 造	1,226.51	0.00	56.20	△ 56.20	1,170.31
		非 木 造	119,021.26	152.16	0.00	152.16	119,173.42
		計	120,247.77	152.16	56.20	95.96	120,343.73
普通 財産	土 地	77,260.92	0.00	154.10	△ 154.10	77,106.82	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	土 地	539,340.21	114.64	295.10	△ 180.46	539,159.75	
	建 物	木 造	1,226.51	0.00	56.20	△ 56.20	1,170.31
		非 木 造	119,021.26	152.16	0.00	152.16	119,173.42
		計	120,247.77	152.16	56.20	95.96	120,343.73

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 539,159.75 ㎡で、前年度末と比較すると 180.46 ㎡減少している。

行政財産は 462,052.93 ㎡で、前年度末と比較すると 26.36 ㎡減少している。

普通財産は 77,106.82 ㎡で、前年度末と比較すると 154.10 ㎡減少している。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は 120,343.73 ㎡で、前年度末と比較すると 95.96 ㎡増加している。

(ウ) 出資による権利

決算年度末現在高は 48,530 千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の決算年度末現在高は、296 点で、前年度の 282 点と比較すると、14 点増加している。

(3) 基 金

決算年度末現在高は 2,373,924 千円で、前年度末と比較すると 158,639 千円の増となっている。増加した要因は、主として財政調整基金への 237,667 千円の積立による増加である。

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	21,000	4,000	0	4,000	25,000
公共施設整備基金	537,442	11,465	40,000	△ 28,535	508,907
退職手当基金	714,094	90,421	140,000	△ 49,579	664,515
財政調整基金	151,804	237,667	0	237,667	389,471
文化財愛護基金	52,230	237	0	237	52,467
緑化基金	93,585	176	303	△ 127	93,458
減債基金	50,847	58	0	58	50,905
福祉基金	320,462	1,396	2,166	△ 770	319,692
国民健康保険財政安定化基金	273,821	0	4,312	△ 4,312	269,509
合 計 (現 金)	2,215,285	345,420	186,781	158,639	2,373,924

6 基金の運用状況

生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額①	1,368,700	
	既貸付額②	19,631,300	
	条例改正増額③	4,000,000	
	計(①+②+③)	25,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額④	3,715,000	件数45件
	支出 貸付額⑤	3,430,000	件数52件
	不納欠損額及び補填額⑥	525,000	
年 度 末 の 状 況	基金残額(①+③+④-⑤+⑥)⑦	6,178,700	
	貸付額(②+⑤-④-⑥)⑧	18,821,300	
	計(⑦+⑧)	25,000,000	

※償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高 617 万 8 千 700 円、本年度償還額 371 万 5 千円(45 件)及び基金の増額 400 万円をもって行った。

本年度の貸付額は 343 万円(52 件)で、本年度末貸付現在高は 1,882 万 1 千 300 円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

公 營 企 業 会 計

四條畷市水道事業会計

四條畷市下水道事業会計

暇監第 456号
平成23年 8月23日



四條暇市長 田中夏木様

四條暇市監査委員 池中昇三
四條暇市監査委員 小原達朗

平成22年度四條暇市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成22年度四條暇市水道事業会計及び同下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅱ 公 営 企 業 会 計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度 四條畷市水道事業会計決算

平成22年度 四條畷市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成23年6月10日 から 7月4日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

水道事業会計

平成22年度の経営収支は、総収益11億6,195万5千円に対し総費用11億2,345万9千円で、差引き3,849万6千円の純利益となり、黒字決算となっている。

収益的収支では、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は10億4,931万8千円で、前年度と比べ539万2千円(0.5%)の減収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって変化が見られる中で、年間総給水量は、前年度と比べ6,361 m³(0.1%)減少し、年間総有収水量においても前年度と比べ10,272 m³(0.2%)減少している。

水需要量の減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年度並み確保が難しい状況となってきた。

このような状況の中、建設工事では、平成17年度から実施してきた老朽施設等整備事業を新たに長期安定化整備事業として、岡山地区において、送配水幹線のバイパス耐震管布設工事を施工するとともに田原台地区への幹線となる逢阪生駒口線の耐震管布設替工事などを施行し、質的向上に努めている。

しかしながら、水道事業をとりまく経営環境は、水需要が減少傾向にある中、これら建設改良費の財源は、企業債に依存せざるを得ないため、その償還による財政圧迫は避けられない状況である。さらに、将来的に、これまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくる等、まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。人件費の削減等効率的な経営による経費削減に努めてはいるが、今後は、中長期的な将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営に努めていただきたい。

今後とも水道事業の経営にあたっては、独立採算による運営を旨とする公営企業の特性に鑑み、常に企業の経済性を認識しつつ事務改善を図り、経営の効率化及び財政の健全化に努められるとともに、安全な水の安定供給に一層の努力を望むものである。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、昭和46年度に着手し、平成22年度末には普及人口で57,219人、人口普及率で99.6%に達している。また、水洗化率も98.1%で、前年度の96.9%に比べ1.2%増加した。

平成22年度における収益的収支については、総収益16億6,751万4千円に対し総費用15億7,854万1千円で、差引8,897万3千円の純利益を計上している。

総収益のうち、営業収益は、13億9,124万3千円で総収益の83.4%となり、このうち下水道使用料は6億8,719万1千円で営業収益の49.4%を占めている。

一方、営業費用は、9億9,526万1千円で、その内訳は、管渠や処理場及びポンプ場等の維持管理費として1億1,254万4千円、流域下水道維持管理負担金2億1,612万8千円、下水道施設等固定資産の減価償却費5億5,145万9千円である。

なお、営業外費用として、下水道施設の建設等の財源として発行された企業債に係る支払利息は5億7,278万2千円となっている。その結果、当年度の純利益8,897万3千円に、前年度繰越利益剰余金の額79万2千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は8,976万5千円となり、このうち8,800万円については、今後の企業債償還元金に充当するため減債積立金に処分することとしている。

また、資本的収支においては、企業債償還元金及び建設改良費などの支出額が企業債、負担金及び補助金による収入額を上回ったことから、6億6,235万1千円の不足が生じている。このため、損益勘定留保資金及び減債積立金等により補てんした。

下水道事業は、上水道事業と一体的、効率的な運営のもとに、砂、葎屋地区等の未整備地区の整備を進められるとともに未水洗家屋の解消などに一層の努力を望むものである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年度末総人口 人	57,459	57,645	△ 186	99.7
計画給水人口 人	60,000	60,000	0	-
年度末給水人口 人	57,459	57,645	△ 186	99.7
普及率 %	100.0	100.0	0	-
年度末給水戸数 戸	24,143	24,441	△ 298	98.8
年度末配水管延長 m	122,561	122,818	△ 257	99.8
総給水量 m ³	6,145,139	6,151,500	△ 6,361	99.9
1日平均給水量 m ³	16,836	16,853	△ 17	99.9
1日最大給水量 m ³	18,851	18,982	△ 131	99.3
総有収水量 m ³	5,957,508	5,967,780	△ 10,272	99.8
有収率 %	96.9	97.0	△ 0.1	99.9
収益的収入 円	1,161,955,235	1,176,210,934	△ 14,255,699	98.8
収益的支出 円	1,123,458,441	1,207,883,236	△ 84,424,795	93.0
純損益 円	38,496,794	△ 31,672,302	70,169,096	△ 121.5
資本的収入 円	91,188,800	104,205,998	△ 13,017,198	87.5
資本的支出 円	313,293,221	322,486,656	△ 9,193,435	97.1
職員数 人	20	21	△ 1	95.2

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事（長期安定化整備事業）

市道岡山東5丁目1号線φ450・φ250mm送配水管布設及び布設替工事、市道逢阪生駒口線φ350・φ250・φ150mm送配水管布設及び布設替工事、国道163号線横断部φ300mm配水管更生及び布設替工事等を施行した。

(イ) 改良工事

中野本町地区宅地開発に伴うφ250 mm配水管布設工事、田原低区配水池内部補修工事及び付帯工事、集中監視制御システム付属機器取替工事及び中野管理本館CVCFバッテリー・関連器具更新工事等を施行した。

(ウ) 保存工事

寝屋川流域下水道四條畷直送幹線下水道管渠築造工事完了に伴うφ250・φ150 mm配水管復元工事、なわて水みらいセンター放流渠築造工事完了に伴うφ150 mm配水管復元工事及び岡山東一～四丁目地内鉛製給水管取替工事等を施行した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、57,459人で前年度より186人(0.3%)減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量6,145,139 m³で前年度より6,361 m³(0.1%)の減少となっている。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、113,341 m³で1.8%、一方、受水水量は、6,031,798 m³で98.2%であり、受水水量の割合は、前年度と比較して0.2%減少した。

総給水量の推移

区 分	総 給 水 量	対前年度 比 較	内 容			
			自 己 水 量 分		受 水 水 量 分	
			水 量	構成比	水 量	構成比
平成21年度	6,151,500 m ³	98.2 %	108,086 m ³	1.8 %	6,043,414 m ³	98.2 %
平成22年度	6,145,139	99.9	113,341	1.8	6,031,798	98.2

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用で9割以上(構成比84.2%、8.4%)を占めているが、家事用で3,127 m³、営業用で19,572 m³でそれぞれ減少、公共用で6,401 m³、臨時用で8,311 m³のそれぞれ増加、年間有収水量は前年度と比較して10,272 m³(0.2%)減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成22年度			平成21年度			有 収 水 量 の 対 前 年 増 減
	有収水量	構成比	メーター 個	有収水量	構成比	メーター 個	
家 事 用	m ³ 5,013,654	% 84.2	個 20,074	m ³ 5,016,781	% 84.1	個 20,371	m ³ △ 3,127
家 事 共 用	886	0.0	17	1,137	0.0	19	△ 251
営 業 用	502,023	8.4	627	521,595	8.7	628	△ 19,572
公 共 用	369,133	6.2	176	362,732	6.1	180	6,401
工 場 用	38,357	0.7	113	39,564	0.7	113	△ 1,207
公衆浴場用	19,307	0.3	4	20,134	0.3	4	△ 827
臨 時 用	14,148	0.2	23	5,837	0.1	29	8,311
合 計	5,957,508	100.0	21,034	5,967,780	100.0	21,344	△ 10,272

※メーター个数:集合住宅については、親メーターを1個として計算している。

エ 有収率

総給水量及び年間有収水量ともに減少しているが、有収率は、前年度と比較して0.1%下降している。

有収率

区 分	平成22年度有収率	平成21年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,957,508 \text{ m}^3}{6,145,139 \text{ m}^3} \times 100 = 96.9$ %	97.0 %	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

本市の配水能力は、最大1日当たり28,300 m³となっている。

施設の利用状況については、1日当たりの平均給水量が前年度と比較して17 m³減少、最大給水量は131 m³減少している。その結果、配水能力と平均給水量及び最大給水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し0.1%低下して59.5%、また、最大稼働率は前年度と比較し0.5%低下して66.6%となり、負荷率は0.5%上昇して89.3%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施設利用状況

区 分	1日配水能力 (許可水量を含む) (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成21年度	m ³ 28,300	m ³ 16,853	m ³ 18,982	% 59.6	% 67.1	% 88.8
平成22年度	28,300	16,836	18,851	59.5	66.6	89.3

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,220,179	1,218,446	100.0	△ 1,733	99.9	
1 営業収益	1,183,126	1,174,528	96.4	△ 8,598	99.3	
(1) 給水収益	1,109,636	1,101,784	90.4	△ 7,852	99.3	
(2) 受託工事収益	11,140	11,182	0.9	42	100.4	
(3) その他の営業収益	62,350	61,562	5.1	△ 788	98.7	
2 営業外収益	37,043	43,917	3.6	6,874	118.6	
(1) 受取利息及び配当金	1,240	1,114	0.1	△ 126	89.8	
(2) 給水申込負担金	23,621	28,028	2.3	4,407	118.7	
(3) 他会計補助金	4,453	4,340	0.1	△ 113	97.5	
(4) 消費税還付金	0	0	0.0	0	-	
(5) 雑収益	7,729	10,435	0.9	2,706	135.0	
3 特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0	
(1) 過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,208,384	1,172,894	100.0	35,490	97.1	
1 営業費用	1,104,898	1,069,908	91.2	34,990	96.8	
(1) 原水及び浄水費	526,173	515,364	43.9	10,809	97.9	
(2) 配水及び給水費	136,422	124,309	10.6	12,113	91.1	
(3) 受託工事費	14,481	13,968	1.2	513	96.5	
(4) 業務費	94,275	91,335	7.8	2,940	96.9	
(5) 総係費	134,991	128,858	11.0	6,133	95.5	
(6) 減価償却費	193,692	191,574	16.3	2,118	98.9	
(7) 資産減耗費	4,794	4,450	0.4	344	92.8	
(8) その他の営業費用	70	50	0.0	20	71.4	
2 営業外費用	101,447	101,395	8.7	52	99.9	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,931	82,929	7.1	2	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	18,466	18,466	1.6	0	100.0	
(3) 雑支出	50	0	0.0	50	0.0	
3 特別損失	2,039	1,591	0.1	448	78.0	
(1) 特別損失	2,039	1,591	0.1	448	78.0	
4 予備費	0	0	0.0	0	0.0	
(1) 予備費	0	0	0.0	0	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,220,179 千円に対し決算額は 1,218,446 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 99.9%となっている。

決算額を予算現額と比べると 1,733 千円の減となっている。これは、主に給水収益等の減によるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,208,384 千円に対し決算額は 1,172,894 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 97.1%となっている。

決算額を予算現額と比べると、35,490 千円の不用額が生じている。これは、主に人件費の減等によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	104,250	91,190	100.0	△ 13,060	87.5	
1 企 業 債	103,000	90,000	98.7	△ 13,000	87.4	
2 他 会 計 負 担 金	1,250	1,174	1.3	△ 76	93.9	
3 固 定 資 産 売 却 代 金	0	15	0.0	15	-	
4 工 事 負 担 金	0	0	0.0	0	-	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	371,876	320,260	100.0	0	51,616	86.1	
1 建設改良費	218,430	169,814	53.0	0	48,616	77.7	
(1) 長期安定化整備事業費	164,703	138,178	43.1	0	26,525	83.9	
(2) 設備改良費	51,350	31,023	9.7	0	20,327	60.4	
(3) 量水器費	1,327	251	0.1	0	1,076	18.9	
(4) 固定資産購入費	1,050	361	0.1	0	689	34.4	
2 企業債償還金	150,446	150,446	47.0	0	0	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 104,250 千円に対し決算額は 91,190 千円で、収入率は 87.5%となっている。

主な収入は、企業債 90,000 千円で構成比が 98.7%を占めており、この内容は、全額長期安定化整備事業債である。また、他会計負担金は、消火栓設置負担金である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 371,876 千円に対し決算額は 320,260 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 86.1%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの長期安定化整備事業費、配水設備改良費、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 229,070 千円については、過年度分損益勘定留保資金 222,104 千円、消費税資本的収支調整額 6,966 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	91,190	
資本的支出 (B)	320,260	
差引収支額 (A)-(B)	△ 229,070	
補てん財源使用額	229,070	(補てん財源使用額内訳)
		損益勘定留保資金 ① 222,104
		【過年度分 222,104】
		【当年度分 0】
		消費税資本的収支調整額 ② 6,966
		合 計 ①+② 229,070

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成22年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	614,639	0	222,104	392,535
当年度損益勘定留保資金	0	195,996	0	195,996
消費税資本的収支調整額	0	6,966	6,966	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	23,264	38,497 (当年度純利益)	0	61,761
合 計	637,903	241,459	229,070	650,292

当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費191,573千円、固定資産除却費4,423千円である。

ウ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税については、収益的収入の課税売上に係る仮受消費税 56,490千円、資本的収入の他会計負担金に係る仮受消費税 1千円、合わせて 56,491千円に、課税仕入れに係る仮払い消費税は、収益的支出の 30,970千円、資本的支出の 6,966千円及びたな卸資産購入額の 89千円を合わせて 38,025千円となり、消費税及び地方消費税納付額は差し引き 18,466千円となっている。

エ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は、職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

(ウ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は 4,132千円で、購入額はその範囲内の 1,871千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,161,955千円に比較して総費用（水道事業費用）1,123,458千円で、差引き38,497千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は103.4%で前年度と比較して6.0%上昇している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成21年度	1,176,211	96.6	1,207,883	96.9	△ 31,672	97.4
平成22年度	1,161,955	98.8	1,123,458	93.0	38,497	103.4

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,119,602	1,136,377	△ 16,775	△ 1.5
営 業 支 出	営 業 費 用	1,039,014	1,121,632	△ 82,618	△ 7.4
営業利益 (△損失) (A)		80,588	14,745	65,843	446.5
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	42,353	39,834	2,519	6.3
営 業 外 支 出	営 業 外 費 用	82,929	85,043	△ 2,114	△ 2.5
営業外利益 (△損失) (B)		△ 40,576	△ 45,209	4,633	△ 10.2
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		40,012	△ 30,464	70,476	△ 231.3
特 別 収 入	特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 支 出	特 別 損 失	1,515	1,208	307	25.4
特別利益 (△損失) (D)		△ 1,515	△ 1,208	△ 307	25.4
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		38,497	△ 31,672	70,169	△ 221.5

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業外収支では40,576千円の損失となったが、営業収支において80,588千円の営業利益が生じたため、その結果、40,012千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においては1,515千円の特別損失が生じたが、38,497千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額1,161,955千円の内訳と構成比は、営業収益1,119,601千円(96.4%)、営業外収益42,354千円(3.6%)となっており、前年度と比較すると14,256千円(1.2%)減少している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,161,955	1,176,211	△ 14,256	△ 1.2
内 訳	1 営業収益	1,119,601	1,136,377	△ 16,776	△ 1.5
	(1) 給水収益	1,049,318	1,054,710	△ 5,392	△ 0.5
	(2) 受託工事収益	11,172	15,386	△ 4,214	△ 27.4
	(3) その他の営業収益	59,111	66,281	△ 7,170	△ 10.8
	2 営業外収益	42,354	39,834	2,520	6.3
	(1) 受取利息及び配当金	1,114	1,700	△ 586	△ 34.5
	(2) 給水申込負担金	26,694	32,733	△ 6,039	△ 18.4
	(3) 他会計補助金	4,340	2,615	1,725	66.0
	(4) 雑収益	10,206	2,786	7,420	266.4
	3 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して16,776千円(1.5%)の減収となっており、営業収益の給水収益は1,049,318千円で、総収益の93.7%を占め、前年度と比較して5,392千円(0.5%)の減収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して2,520千円(6.3%)の増収となっている。これは、主に雑収入の増収等によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額1,123,459千円の内訳と構成比は、営業費用1,039,014千円(92.6%)、営業外費用82,929千円(7.4%)であり、前年度と比較すると84,732千円(7.5%)減少している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,123,458	1,207,883	△ 84,425	△ 7.0
内 訳	1 営業費用	1,039,014	1,121,632	△ 82,618	△ 7.4
	(1) 原水及び浄水費	491,230	555,257	△ 64,027	△ 11.5
	(2) 配水及び給水費	120,819	124,444	△ 3,625	△ 2.9
	(3) 受託工事費	13,568	16,258	△ 2,690	△ 16.5
	(4) 業務費	89,327	86,551	2,776	3.2
	(5) 総係費	127,997	147,775	△ 19,778	△ 13.4
	(6) 減価償却費	191,573	190,869	704	0.4
	(7) 資産減耗費	4,450	466	3,984	854.9
	(8) その他の営業費用	50	13	37	284.6
	2 営業外費用	82,929	85,043	△ 2,114	△ 2.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,929	85,043	△ 2,114	△ 2.5	
(2) 雑支出	0	0	0	-	
3 特別損失	1,515	1,208	307	25.4	
(1) 過年度損益修正損	1,515	1,208	307	25.4	
4 予備費	0	0	0	-	
(1) 予備費	0	0	0	-	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して82,618千円(7.4%)減少している。これは、主に資産減耗費の増があったものの、府水受水費の引き下げによる受水費の減によるものである。

営業外費用は、前年度と比較して2,113千円(2.5%)減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

次に費用を性質別で見ると、総費用の決算額のうち人件費は201,323千円(構成比18.0%)、物件費は641,668千円(57.1%)、減価償却費は191,573千円(17.0%)、資産減耗費は4,450千円(0.4%)、及び支払利息等は82,929千円(7.4%)、特別損失は1,515千円(0.1%)である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	201,323	18.0	232,328	19.2	△ 31,005	△ 13.3	
内 訳	給 料	71,724	6.4	75,883	6.3	△ 4,159	△ 5.5
	手 当	47,859	4.3	53,410	4.4	△ 5,551	△ 10.4
	そ の 他	81,740	7.3	103,035	8.5	△ 21,295	△ 20.7
物 件 費	641,668	57.1	697,969	57.8	△ 56,301	△ 8.1	
内 訳	動 力 費	27,818	2.5	27,879	2.3	△ 61	△ 0.2
	修 繕 費	29,232	2.6	29,112	2.4	120	0.4
	材 料 費	2,143	0.2	2,637	0.2	△ 494	△ 18.7
	薬 品 費	620	0.1	760	0.1	△ 140	△ 18.4
	受 水 費	472,365	42.0	533,992	44.2	△ 61,627	△ 11.5
そ の 他	109,490	9.7	103,589	8.6	5,901	5.7	
減 価 償 却 費	191,573	17.0	190,869	15.8	704	0.4	
資 産 減 耗 費	4,450	0.4	466	0.0	3,984	854.9	
支 払 利 息 等	82,929	7.4	85,043	7.1	△ 2,114	△ 2.5	
特 別 損 失	1,515	0.1	1,208	0.1	307	25.4	
合 計	1,123,458	100.0	1,207,883	100.0	△ 84,425	△ 7.0	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数17人でみると、職員1人当たりの営業収益は、65,859千円で前年度と比較して2,727千円の増収となり、給水人口では3,380人で前年度と比較して177人の増、有収水量では350,442 m³で前年度と比較して18,899 m³の増となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目		平成22年度	平成21年度	対前年増減
職 員 数 (人)		20	21	△ 1
内 訳	損益勘定職員数	17	18	△ 1
	資本勘定職員数	3	3	0
職員1人 当たり (損益勘定)	給水人口 (人)	3,380	3,203	177
	有収水量 (m ³)	350,442	331,543	18,899
	営業収益 (千円)	65,859	63,132	2,727

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益（供給単価）は前年度と比較して60銭減少の176円13銭で、これに要した費用（給水原価）は前年度と比較して13円43銭減の186円4銭となり、販売損失は12円83銭減少して9円91銭となっている。

これは、人件費の減少に加え、大阪府営水道からの受水費の引き下げによる減少によるものであり、経営改善の努力の効果であると評価できるものである。

しかし、依然として、給水原価が供給単価を上回るという逆ざや現象が続いており、事業経営が圧迫されかねないことから、更なる経営の効率性を高めるよう努めていただきたい。

給水原価と供給単価

区分	有収水量1 m ³ 対し		
	給水原価 (A)	供給単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成21 年度	円 銭 199.47	円 銭 176.73	円 銭 △ 22.74
平成22 年度	186.04	176.13	△ 9.91

(4) 財政状況（貸借対照表）

比較貸借対照表

（単位：千円、％）

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	8,017,640	8,106,304	△ 88,665	△ 1.1
	(1)有形固定資産	7,886,043	7,972,535	△ 86,492	△ 1.1
	(2)無形固定資産	131,597	133,769	△ 2,173	△ 1.6
	2 流動資産	1,004,581	1,032,770	△ 28,188	△ 2.7
	(1)現金預金	862,943	882,904	△ 19,961	△ 2.3
	(2)未収金	132,247	140,212	△ 7,966	△ 5.7
	(3)貯蔵品	9,376	9,476	△ 100	△ 1.1
	(4)その他流動資産	16	177	△ 161	△ 90.8
	資産合計	9,022,221	9,139,074	△ 116,853	△ 1.3
	貸 方 部	3 固定負債	114,686	88,740	25,946
(1)引当金		114,686	88,740	25,946	29.2
(2)その他固定負債		0	0	0	-
4 流動負債		239,604	306,127	△ 66,523	△ 21.7
(1)未払金		161,151	225,249	△ 64,099	△ 28.5
(2)前受金		20,463	21,486	△ 1,023	△ 4.8
(3)預り金		57,990	59,241	△ 1,251	△ 2.1
(4)預り有価証券		0	150	△ 150	皆減
(5)その他流動負債		0	0	0	-
負債合計		354,289	394,867	△ 40,577	△ 10.3
方 本 部	5 資本金	3,228,785	3,289,231	△ 60,446	△ 1.8
	(1)自己資本金	420,699	420,699	0	0.0
	(2)借入資本金	2,808,087	2,868,532	△ 60,446	△ 2.1
	6 剰余金	5,439,147	5,454,976	△ 15,830	△ 0.3
	(1)資本剰余金	5,377,385	5,431,712	△ 54,327	△ 1.0
	(2)利益剰余金	61,761	23,265	38,497	165.5
資本合計	8,667,932	8,744,208	△ 76,276	△ 0.9	
負債・資本合計	9,022,221	9,139,074	△ 116,853	△ 1.3	

ア 資産の部

年度末における資産総額、前年度末と比較して116,853千円(1.3%)減少している。これは、固定資産で88,665千円の減少、流動資産で28,188千円の減少となったことによるものである。

固定資産8,017,640千円のうち、有形固定資産は7,886,043千円で、構築物（配水設備等）が5,041,779千円で63.9%を占めている。また、無形固定資産は131,597千円で、そのうち施設利用権が131,089千円で99.6%を占めている。

流動資産は1,004,581千円で、前年度末と比較して28,188千円(2.7%)減少している。

これは、主に現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

現金預金は862,943千円で、前年度末と比較して19,961千円(2.3%)減少している。

未収金は132,247千円で、前年度末と比較して7,965千円(5.7%)減少している。
未収金の内訳は、水道料金等の営業未収金122,977千円、営業外未納金8,096千円、
その他未収金1,174千円である。

未収金状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	122,977	139,006	△ 16,029	△ 11.5
内 未 収 給 水 収 益	119,229	121,610	△ 2,381	△ 2.0
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	0	0	0	-
訳 そ の 他 営 業 未 収 金	3,748	17,396	△ 13,648	△ 78.5
営 業 外 未 収 金	8,096	0	8,096	-
そ の 他 未 収 金	1,174	1,206	△ 32	△ 2.6
合 計	132,247	140,212	△ 7,965	△ 5.7

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越水道料未収金の状況(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

区 分\調査年度	～平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
前年度末残高	3,122,283	1,130,411	1,502,333	1,890,832	114,018,808	0	121,664,667
取 入 済 額	0	109,995	147,716	78,187	111,221,184	991,175,421	1,102,732,503
不 納 欠 損 額	1,487,890	0	0	0	0	0	1,487,890
本 年 度 末 残 高	1,634,393	1,020,416	1,354,617	1,812,645	2,797,624	110,608,793	119,228,488
取 納 率 (%)	99.93	99.91	99.88	99.84	99.75	89.96	98.52

水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから特に早期回収に努めていた
きたい。

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して40,577千円(10.3%)減少して
いる。

これは、未払金及び預かり金が減少したものの、引当金が増加したことによるもの
である。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、前年度末と比較して 76,276 千円 (0.9%) 減少している。

自己資本金は、前年度末と同額となっている。

借入資本金は、前年度末と比較して 60,446 千円 (2.1%) 減少している。これはすべて企業債に係るものである。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
当年度発行額	115,000	133,600	162,500	103,000	90,000
当年度償還額	139,875	181,265	223,484	149,024	150,445
未償還残高	3,023,205	2,975,540	2,914,556	2,868,532	2,808,087
前年度比較	99.2	98.4	98.0	98.4	97.9

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して 15,830 千円 (0.3%) 減少している。

資本剰余金は、前年度末と比較して 54,327 千円 (1.0%) 減少している。これは、その他資本剰余金の減少によるものである。

利益剰余金は、前年度末と比較して 38,497 千円 (165.5%) 増加している。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金 (流動資産－流動負債) は 764,978 千円で前年度と比較して 39,335 千円増加している。

資金状態については、現金預金の減少よりも未払金の減少が大きかった影響により、流動比率において対前年度比で 81.1%増加し、514.3% (理想 200%以上) となっている。

資金運用状況

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度増減
流動資産 (千円)	(A)	1,004,581	1,032,770	△ 28,189
流動負債 (千円)	(B)	239,604	306,127	△ 66,523
運転資金 (千円)	(A)-(B)	764,977	726,643	38,334
流動比率 (%)	(A)/(B)	419.3	337.4	-

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成22年度	平成21年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	88.9	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す 比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	32.4	32.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	64.9	64.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す 比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	12.5	12.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す 比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	136.8	138.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す 100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	419.3	337.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい 200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す 数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	1.1	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	8.1	7.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	103.4	97.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す 比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	108.1	101.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率度を示す 比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.4	△ 0.3	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す 比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

2 下水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年増減	対前年度比 (%)
行政区域人口	57,459	57,645	△ 186	99.7
計画区域人口	57,247	57,431	△ 184	99.7
整備済人口	57,231	57,403	△ 172	99.7
供用開始人口	57,219	57,373	△ 154	99.7
水洗化人口	56,104	55,592	512	100.9
計画面積	674	674	0	100.0
供用面積	632	631	1	100.2
普及率(人口)	99.6	99.6	0.0	100.0
普及率(面積)	93.8	93.6	0.2	100.2
水洗化率(人口)	98.1	96.9	1.2	101.2
下水道管渠延長	200	200	0	100.0
総処理水量	8,177,025	8,106,049	70,976	100.9
汚水処理水量	6,007,797	6,009,238	△ 1,441	100.0
総有収水量	5,512,483	5,521,762	△ 9,279	99.8
有収率	91.8	91.9	△ 0.1	99.9
職員数	8	8	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活基盤の改善と公共用水域の水質保全を図るため、砂地区の面整備事業や管路長寿命化計画の策定、田原処理場計装設備の更新工事を行いました。

イ 普及状況及び汚水処理状況

普及状況は、総人口 57,459 人に対し処理区域内人口 57,219 人で普及率は 99.6%、水洗化の状況は水洗化人口 56,104 人で水洗化率は 98.1%となっており前年度より 512 人 (0.9%) 増加している。

汚水処理状況は、汚水処理水量 6,007,797 m³で前年度より 1,441 m³ (0.0%) 減少している。

総処理水量の推移

区 分	全体		鴻池処理区		田原処理区	
	総処理水量	対前年度 比 較	総処理水量	対前年度 比 較	総処理水量	対前年度 比 較
平成21年度	6,009,238 m ³	99.7 %	5,134,467 m ³	99.4 %	874,771 m ³	101.4 %
平成22年度	6,007,797	100.0	5,122,854	99.8	884,943	101.2

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用でほとんどを（構成比 87.3%、6.8%）を占めており、家事用で 7,086 m³、工場用で 175,296 m³と増加したものの、公共用で 170,248 m³、公衆浴場用で 827 m³、営業用で 17,630 m³の減少があったため、年間有収水量は前年度と比較して 9,279 m³（0.2%）の減少と、水需要の減少に伴い減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成22年度		平成21年度		有収水量の 対前年増減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家事用	4,813,500 m ³	87.3 %	4,806,414 m ³	87.0 %	7,086 m ³
家事共用	0	0.0	0	0.0	0
営業用	376,393	6.8	394,023	7.1	△ 17,630
工場用	203,455	3.7	28,159	0.5	175,296
公共用	27,444	0.5	197,692	3.6	△ 170,248
公衆浴場用	19,307	0.4	20,134	0.4	△ 827
臨時用	88	0.0	67	0.0	21
環境センター	40,578	0.7	57,708	1.0	△ 17,130
井戸水等	24,351	0.4	8,793	0.2	15,558
その他	7,367	0.1	8,772	0.2	△ 1,405
合計	5,512,483	100.0	5,521,762	100.0	△ 9,279

エ 有収率

総処理水量及び年間有収水量ともにほぼ同様の減少率で、有収率は、前年度とほぼ同率となっている。

有収率

区 分	平成22年度有収率	平成21年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,512,483 \text{ m}^3}{6,007,797 \text{ m}^3} \times 100 = 91.8$	91.9 %	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

田原処理場の利用状況については、1日当たりの平均処理水量が前年度と比較して28 m³増加、最大処理水量は407 m³増加している。その結果、処理能力と平均処理水量及び最大処理水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し0.6%上昇して45.8%、最大稼働率は前年度と比較し7.6%上昇して69.1%となり、負荷率は7.4%低下して66.2%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

下田原、上田原ポンプ場の施設利用率については、施設の能力と比較して低い利用率となっている。

施設利用状況

(田原処理場)

区 分	1日処理能力 (A)	1日平均 処理水量 (B)	1日最大 処理水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成21年度	5,300 m ³	2,397 m ³	3,257 m ³	45.2 %	61.5 %	73.6 %
平成22年度	5,300	2,425	3,664	45.8	69.1	66.2

(下田原ポンプ場)

区 分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成21年度	1,440 m ³	121 m ³	8.4 %
平成22年度	1,440	162	11.3

(上田原ポンプ場)

区 分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成21年度	4,896 m ³	1,315 m ³	26.9 %
平成22年度	4,896	1,281	26.2

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
下水道事業収益	1,698,283	1,702,678	100.0	4,395	100.3	
1 営業収益	1,421,588	1,425,603	83.7	4,015	100.3	
(1) 下水道使用料	717,499	721,551	42.4	4,052	100.6	
(2) その他	704,089	704,052	41.3	△ 37	100.0	
2 営業外収益	263,223	263,612	15.5	389	100.1	
(1) 受取利息	1	40	0.0	39	4,000.0	
(2) 他会計補助金	251,109	251,083	14.7	△ 26	100.0	
(3) 雑収益	12,113	12,489	0.7	376	103.1	
3 特別収益	13,472	13,463	0.8	△ 9	99.9	
(1) 過年度損益修正益	13,472	13,463	0.8	△ 9	99.9	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,623,219	1,606,069	100.0	17,150	98.9	
1 営業費用	1,028,305	1,013,119	63.1	15,186	98.5	
(1) 管渠費	48,556	46,479	2.9	2,077	95.7	
(2) 流域下水道維持管理費	233,201	226,935	14.1	6,266	97.3	
(3) 処理場費	70,150	66,741	4.2	3,409	95.1	
(4) ポンプ場費	3,665	3,522	0.2	143	96.1	
(5) 普及促進費	885	161	0.0	724	18.2	
(6) 業務費	51,949	50,743	3.2	1,206	97.7	
(7) 総係費	67,953	66,617	4.1	1,336	98.0	
(8) 減価償却費	551,463	551,459	34.3	4	100.0	
(9) 資産減耗費	473	463	0.0	10	97.9	
(10) その他の営業費用	10	0	0.0	10	0.0	
2 営業外費用	587,862	587,687	36.6	175	100.0	
(1) 支払利息等	573,096	572,953	35.7	143	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	14,628	14,627	0.9	1	100.0	
(3) 雑支出	138	107	0.0	31	77.6	
3 特別損失	5,854	5,263	0.3	591	89.9	
(1) 過年度損益修正損	5,854	5,263	0.3	591	89.9	
4 予備費	1,198	0	0.0	1,198	0.0	
(1) 予備費	1,198	0	0.0	1,198	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,698,283 千円に対し決算額は 1,702,678 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 100.3%となっている。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,623,219 千円に対し決算額は 1,606,069 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 98.9%となっている。

決算額を予算現額と比べると、17,150 千円の不用額が生じている。これは、主に流域下水道維持管理負担金等の減によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	1,409,451	1,400,674	100.0	△ 8,777	99.4	
1 企 業 債	1,337,900	1,329,100	94.9	△ 8,800	99.3	
2 分担金及び負担金	26,451	26,474	1.9	23	100.1	
3 国庫補助金	45,100	45,100	3.2	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	2,073,970	2,063,024	100.0	0	10,946	99.5	
1 建設改良費	243,328	232,383	11.3	0	10,945	95.5	
(1) 管渠整備費	96,106	92,494	4.5	0	3,612	96.2	
(2) 処理場整備費	44,100	44,100	2.1	0	0	100.0	
(3) ポンプ場整備費	1,659	1,659	0.1	0	0	100.0	
(4) 建設負担金	100,163	93,340	4.5	0	6,823	93.2	
(5) 固定資産購入費	1,300	790	0.0	0	510	60.7	
2 企業債償還金	1,830,642	1,830,641	88.7	0	1	100.0	
3 予備費	0	0	0.0	0	0	-	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 1,409,451 千円に対し決算額は 1,400,674 千円で、収入率は 99.4%となっている。

主な収入は、企業債 1,329,100 千円で構成比が 94.9%を占めており、この内容は、公営企業借換債 770,200 千円、流域下水道債 92,500 千円、公共下水道債 58,400 千円及び資本費平準化債 408,000 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 2,073,970 千円に対し決算額は 2,063,024 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 99.5%となっている。主な支出は、管渠布設工事などの管渠整備費、建設負担金、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 662,350 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,617 千円、減債積立金 122,000 千円、損益勘定留保資金 532,733 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	1,400,674	
資本的支出 (B)	2,063,024	
差引収支額 (A)-(B)	△ 662,350	
補てん財源使用額	662,350	(補てん財源使用額内訳)
		損益勘定留保資金 ① 532,733
		【過年度分 29,895】
		【当年度分 502,838】
		減債積立金 ② 122,000
		消費税資本的収支調整額 ③ 7,617
		利益剰余金処分額 ④ 0
		合 計 ①+②+③+④ 662,350

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金の推移

資金剰余金の推移

項 目	前年度 繰越額	平成22年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	29,895	0	29,895	0
当年度損益勘定留保資金	0	551,921	502,838	49,083
消費税資本的収支調整額	0	7,617	7,617	0
減 債 積 立 金	122,000	0	122,000	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	792	88,973 (当年度純損益)	0	89,765
合 計	152,687	648,511	662,350	138,848

※当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費551,921千円である。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

当年度の起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであり、起債の額は、予算で定められた限度額の範囲内であった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は、職員給与費であるが、他の経費との間における流用はなかった。

(ウ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は600千円で、購入額はその範囲内の378千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,667,514千円に比較して総費用（水道事業費用）1,578,541千円で、差引き88,973千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は105.6%であった。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成22年度	1,667,514	-	1,578,541	-	88,973	105.6

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度
営 業 収 入	営 業 収 益	1,391,243
営 業 支 出	営 業 費 用	995,261
営業利益 (△損失) (A)		395,982
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	263,449
営 業 外 支 出	営 業 外 費 用	578,064
営業外利益 (△損失) (B)		△ 314,615
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		81,367
特 別 収 入	特 別 利 益	12,822
特 別 支 出	特 別 損 失	5,216
特別利益 (△損失) (D)		7,606
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		88,973

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では395,982千円の営業利益が生じたが、営業外収支においては314,615千円の損失となったため、その結果、経常利益は81,367千円となっている。

また、特別収支においては7,606千円の特別利益が生じ、当年度純利益は88,973千円となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,667,514 千円の内訳と構成比は、営業収益 1,391,243 千円 (83.4%)、営業外収益 263,449 千円 (15.8%)、特別利益 12,822 千円 (0.8%) となっている。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	構成比
下水道事業収益		1,667,514	100.0
内 訳	1 営業収益	1,391,243	83.4
	(1) 下水道使用料	687,191	41.2
	(2) その他の営業収益	704,052	42.2
	2 営業外収益	263,449	15.8
	(1) 受取利息及び配当金	40	0.0
	(2) 他会計補助金	251,083	15.1
	(3) 雑収	12,326	0.7
	3 特別利益	12,822	0.8
	過年度損益修正益	12,822	0.8

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益の下水道使用料は、下水道施設の維持管理の費用となるもので、雨水処理は公費、汚水処理は下水道使用料の原則により、使用者から納付される収入であり、下水道事業経営の根幹となる収益である。平成22年度は、687,191 千円で、經常収益（営業収益＋営業外収益）の41.5%を占めている。

その他の営業収益は、手数料と他会計負担金であるが、他会計負担金は、雨水処理に要する経費の一般会計からの繰入金で、平成22年度は679,800 千円、經常収益の41.1%を占めている。

営業外収益の他会計補助金は、下水の水質規制や不明水処理に要する経費の一般会計からの繰入金で、251,083 千円、經常収益の15.2%を占めている。

特別利益は、流域下水道維持管理負担金返還金である。

(イ) 事業費用

総費用の決算額1,578,541千円の内訳と構成比は、営業費用995,261千円(63.0%)、営業外費用578,064千円(36.6%)、特別損失5,216千円(0.3%)になっている。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	構成比
下水道事業費用		1,578,541	100.0
内 訳	1 営業費用	995,261	63.1
	(1) 管 渠 費	45,501	2.9
	(2) 流域下水道維持管理費	216,128	13.7
	(3) 処 理 場 費	63,689	4.1
	(4) ポ ン プ 場 費	3,354	0.2
	(5) 普 及 促 進 費	160	0.0
	(6) 業 務 費	48,345	3.1
	(7) 総 係 費	66,162	4.2
	(8) 減 価 償 却 費	551,459	34.9
	(9) 資 産 減 耗 費	463	0.0
	2 営業外費用	578,064	36.6
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	572,953	36.3
	(2) 雑 支 出	5,111	0.3
	3 特別損失	5,216	0.3
(1) 過年度損益修正損	929	0.0	
(2) その他特別損失	4,287	0.3	
4 予備費	0	-	
(1) 予 備 費	0	-	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用の流域下水道維持管理費が13.7%、減価償却費が34.9%、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が36.3%と合わせて総費用の84.9%を占めている。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は72,280千円(4.6%)、物件費は371,059千円(23.5%)、減価償却費は551,459千円(34.9%)、及び支払利息等は572,953千円(36.3%)である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度対比		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	72,280	4.6	48,881	3.1	23,399	47.9	
内 訳	給 料	24,062	1.5	23,767	1.5	295	1.2
	手 当	12,583	0.8	13,528	0.9	△ 945	△ 7.0
	そ の 他	35,635	2.3	11,586	0.7	24,049	207.6
物 件 費	371,059	23.5	353,939	22.7	17,120	4.8	
内 訳	動 力 費	16,047	1.0	15,630	1.0	417	2.7
	修 繕 費	17,866	1.1	18,278	1.2	△ 412	△ 2.3
	材 料 費	984	0.1	1,072	0.1	△ 88	△ 8.2
	薬 品 費	2,836	0.2	2,940	0.2	△ 104	△ 3.5
	委 託 料	43,012	2.7	41,899	2.7	1,113	2.7
	そ の 他	290,314	18.4	274,120	17.5	16,194	5.9
減 価 償 却 費	551,459	35.0	547,196	35.0	4,263	0.8	
資 産 減 耗 費	463	0.0	0	0.0	463	-	
そ の 他 営 業 費 用	5,111	0.3	4,844	0.3	267	5.5	
支 払 利 息 等	572,953	36.3	595,241	38.1	△ 22,288	△ 3.7	
特 別 損 失	5,216	0.3	12,151	0.8	△ 6,935	△ 57.1	
合 計	1,578,541	100.0	1,562,252	100.0	16,289	1.0	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数6人でみると、職員1人当たりの営業収益は、231,874千円で、供用開始人口では9,537人で前年度と比較して25人の減、有収水量では918,747 m³で前年度と比較して1,547 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	平成22年度	平成21年度	対前年増減	
職 員 数 (人)	8	8	0	
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	6	6	
	資 本 勘 定 職 員 数	2	2	
職 員 1 人 当 たり (損益勘定)	供用開始人口 (人)	9,537	9,562	△ 25
	有収水量 (m ³)	918,747	920,294	△ 1,547
	営業収益 (千円)	231,874	227,373	4,501

ウ 処理原価と使用料単価

平成22年度の有収水量1 m³当たりの収益(使用料単価)は124円66銭で、これに要した費用(処理原価)は123円1銭となり、販売利益は差引1円65銭となっている。汚水処理原価に占める経費別の費用は、流域下水道維持管理負担金が24円85銭、減価償却費が32円61銭、支払利息が31円61銭となっており、全体の72.4%を占めている。

処理原価と使用料単価

(単位：円)

区分	有収水量1 m ³ に対し		
	汚水処理原価 [汚水処理費/有収水量] (A)	使用料単価 [料金収入/有収水量] (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成22年度	123.01	124.66	1.65

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	35,423,599	35,756,567	△ 332,968	△ 0.9
	(1)有形固定資産	33,290,514	33,624,507	△ 333,993	△ 1.0
	(2)無形固定資産	2,133,085	2,132,060	1,025	0.0
	2 流動資産	312,889	257,130	55,759	21.7
	(1)現金預金	103,431	49,385	54,046	109.4
	(2)未収金	170,229	206,388	△ 36,159	△ 17.5
	(3)貯蔵品	1,219	1,294	△ 75	△ 5.8
	(4)その他流動資産	38,010	63	37,947	60,233.3
	資産合計	35,736,488	36,013,698	△ 277,210	△ 0.8
貸 方 部	3 固定負債	2,244,132	1,868,740	375,392	20.1
	(1)引当金	17,782	9,550	8,232	86.2
	(2)その他固定負債	2,226,350	1,859,190	367,160	19.7
	4 流動負債	156,259	94,894	61,365	64.7
	(1)未払金	114,602	92,216	22,386	24.3
	(2)前受金	0	0	0	-
	(3)預り金	3,719	2,678	1,041	38.9
	(4)その他流動負債	37,938	0	37,938	-
	負債合計	2,400,391	1,963,634	436,757	22.2
	5 資本金	16,505,897	17,228,147	△ 722,250	△ 4.2
(1)自己資本金	409,597	263,146	146,451	55.7	
(2)借入資本金	16,096,300	16,965,001	△ 868,701	△ 5.1	
6 剰余金	16,830,200	16,821,917	8,283	0.0	
(1)資本剰余金	16,740,435	16,699,125	41,310	0.2	
(2)利益剰余金	89,765	122,792	△ 33,027	△ 26.9	
資本合計	33,336,097	34,050,064	△ 713,967	△ 2.1	
負債・資本合計	35,736,488	36,013,698	△ 277,210	△ 0.8	

ア 資産の部

年度末における資産総額は、35,736,488千円で期首と比較して277,210千円(0.8%)減少している。

これは、固定資産で332,968千円の減少、流動資産で55,759千円の増加となったことによるものである。

固定資産35,423,599千円の内、有形固定資産は33,290,514千円で、構築物(配水設備等)が30,009,845千円で90.1%を占めている。また、無形固定資産は施設利用権の2,133,085千円である。

流動資産312,889千円の内、現金預金は103,431千円、未収金は170,229千円である。未収金の内訳は、下水道使用料等の営業未収金153,379千円、営業外未収金16,088千円、その他未収金762千円である。

未収金状況

(単位：千円)

区 分		未 収 金 (A)
営 業 未 収 金		153,379
内 下 水 道 使 用 料		129,652
訳 そ の 他 営 業 未 収 金		23,727
営 業 外 未 収 金		16,088
そ の 他 未 収 金		762
合 計		170,229

繰越下水道使用料未収金の状況(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	～平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
前 年 度 末 残 高	4,942,005	126,589,760	-	131,531,765
収 入 済 額	324,442	125,437,889	596,746,077	722,508,408
不 納 欠 損 額	815,245	106,735	0	921,980
本 年 度 末 残 高	3,802,318	1,045,136	124,804,688	129,652,142
収 納 率 (%)	-	-	82.70	82.70

下水道使用料の未収金の早期回収に努めていただきたい。

イ 負債の部

年度末における負債総額は、2,400,391千円で、期首と比較して436,757千円(22.2%)増加している。

固定負債は、2,244,132千円で、このうち企業債が2,226,350千円、引当金が17,782

千円となっている。

流動負債は、156,259千円で、未払金やその他流動負債の増加により61,365千円増加している。

ウ 資本の部

年度末の資本総額は、33,336,097千円で期首より713,967千円(2.1%)減少している。

資本金は、16,505,897千円で、そのうち借入資本金である企業債の未償還残高は16,096,300千円となっている。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
当年度発行額	636,800	1,218,500	562,800	608,700	1,329,100
当年度償還額	1,032,129	1,540,458	998,698	1,042,875	1,830,641
未償還残高	20,016,222	19,694,264	19,258,366	18,824,191	18,322,650
前年度比較	98.1	98.4	97.8	97.7	97.3

年度末の剰余金は、16,830,200千円で、そのうち、資本剰余金は16,740,435千円で期首より41,310千円(0.2%)増加している。

これは主に、国庫補助金や受益者負担金等が収入されたことによるものである。

利益剰余金は、当年度純利益が生じたことにより、89,765千円となった。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産－流動負債)は156,630千円となっている。

資金状態については、流動比率が、200.2%(理想200%以上)となっている。

資金運用状況

区 分	平成22年度
流動資産(千円) (A)	312,889
流動負債(千円) (B)	156,259
運転資金(千円) (A)-(B)	156,630
流動比率(%) (A)/(B)	200.2

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成22年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	51.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	48.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	205.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	200.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい 200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す 数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	4.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	105.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す 比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	139.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率度を示す 比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.2	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す 比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

③ 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

④ 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

⑥ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

⑦ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

⑧ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

⑨ 未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

⑩ 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑪ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑫ 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。

健全化判断比率及び資金不足比率

暇監第 457号
平成23年 8月23日



四條暇市長 田中夏木様

四條暇市監査委員 池中昇三
四條暇市監査委員 小原達朗

平成22年度四條暇市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成22年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

公営企業（水道事業・下水道事業）における資金不足比率

2 審査の期間

平成23年 7月22日から平成23年 8月 5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているか確認するために、その算定の基礎となる事項を記載した資料及びその内容について関係職員から説明を求めながら、歳入歳出決算書及び決算審査関係資料等との照合により審査を行った。

第2 審査の結果

1 結果の概要

審査に付された平成22年度決算に係る健全化判断比率、資金不足比率は、関係法令等に準拠して算定されていることを、その算定の基礎となる事項を記載した書類及び歳入歳出決算書等決算審査の結果との照合において確認し、いずれも適正であると認められた。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	-	13.14	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.14	40.00
実質公債費比率	11.3	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	89.3	116.9	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」又は「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

ア 実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成22年度	平成21年度		
一般会計	475,196	473,732	1,464	0.3
土地取得特別会計	0	0	0	-
実質収支額合計	475,196	473,732	1,464	0.3
実質赤字比率	-	-	(0.11)	-
	(△ 4.20)	(△ 4.31)		

※ 実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」は「-」と表示しています。

平成22年度の一般会計の実質収支額は、前年度と比較して、1,464千円黒字額が増となったが、実質赤字比率は0.11ポイント悪化している。

実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	--

(単位：千円)

歳入総額	①	19,836,586
歳出総額	②	19,347,285
歳入歳出差引額	③ = ① - ②	489,301
翌年度に繰り越すべき財源	④	14,105
一般会計等実質収支額	③ - ④ = A	475,196
標準財政規模	B	11,293,042
実質赤字比率	A / B	- (△4.20%)

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては一般会計+土地取得特別会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成22年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成22年度	平成21年度		
一般会計	475,196	473,732	1,464	0.3
土地取得特別会計	0	0	0	-
国民健康保険特別会計	65,023	92,277	△ 27,254	△ 29.5
老人保健特別会計	0	△ 361	361	皆増
後期高齢者医療特別会計	8,123	0	8,123	皆増
水道事業会計	764,977	726,644	38,333	5.3
下水道事業会計	156,630	162,237	△ 5,607	△ 3.5
実質収支額合計	1,469,949	1,454,529	15,420	1.1
標準財政規模	11,293,042	10,975,787	317,255	2.9
連結実質赤字比率	-	-	(0.24)	-
	(△ 13.01)	(△ 13.25)		

※1 実質収支が黒字の場合、「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

※2 水道事業会計、下水道事業会計の実質収支額は(-)資金不足・(+)剰余額です。

平成22年度の一般会計・特別会計の実質収支額は、土地取得特別会計及び老人保健特別会計を除いて黒字となり、合計で前年度より15,420千円の増額となったが、連結実質赤字比率は、標準財政規模の増加により前年度より0.24ポイント悪化している。

$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成22年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

ウ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
実質公債費比率 (単年度)	11.4	10.9	11.6	10.6
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	11.3	11.0	10.8	10.4

平成20年度から平成22年度の実質公債費比率の平均値は、前年度と比較すると、0.3ポイント上昇(悪化)し、11.3%となっているが、早期健全化基準の25.0%と比較すると大きく下回っている。

実質公債費比率 (3ヶ年平均) 11.3%	$= \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
-----------------------------	--

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
A 地方債の元利償還金	2,353,504	2,260,094	2,140,159
B 準元利償還金	936,876	956,511	1,123,424
C 特定財源	532,205	550,745	544,446
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,663,022	1,648,613	1,652,296
E 標準財政規模	11,293,042	10,975,787	10,813,293
A+B 地方債の元利償還金・準元利償還金	3,290,380	3,216,605	3,263,583
C+D 特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,195,227	2,199,358	2,196,742
(A+B) - (C+D)	1,095,153	1,017,247	1,066,841
E-D 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,630,020	9,327,174	9,160,997
F 実質公債費比率(単年度) (A+B) - (C+D) / (E-D)	11.37	10.90	11.64
実質公債費比率(3ヶ年平均)	11.30		

※ 準元利償還金（B）とは次の①から⑥までの合計額です。

- ① 減債基金積立不足額を考慮して算定した地方債償還金の額
- ② 満期一括償還地方債について元金均等年賦償還した場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ③ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ⑤ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑥ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（上記※参照）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

実質公債費比率の算定の基礎となる数値は上表のとおりであり、数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

エ 将来負担比率

（単位：％）

	平成22年度	平成21年度	増減
将来負担比率	89.3	116.9	△ 27.6

平成22年度の将来負担比率は、算定の結果、89.4%となり、前年度より27.5ポイント改善した。

将来負担比率 89.3%	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金残高} + \text{充当可能特定財源額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
-----------------	---	---

将来負担比率の算定の基礎となった数値は、次表のとおりである。

算定に用いた数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

(単位：千円、%)

		平成22年度	平成21年度	増 減	
将来負担額 A	①地方債の現在高	19,449,865	19,995,379	△545,514	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	174,771	219,459	△44,688	
	③公営企業債等繰入見込額	12,111,271	13,252,230	△1,140,959	
	④組合等負担等見込額	218,529	293,194	△74,665	
	⑤退職手当負担見込額	3,277,439	3,427,001	△149,562	
	⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,625,350	2,251,910	△626,560	
	⑦連結実質赤字額	0	0	0	
	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	36,857,225	39,439,173	△2,581,948	
財充 源当 等可 能 B	①充当可能基金残高	1,506,503	1,184,854	321,649	
	②充当可能特定財源	都市計画税	6,733,551	7,248,969	△515,418
		その他	0	0	0
	③基準財政需要額算入見込額	20,009,331	20,098,206	△88,875	
計	28,249,385	28,532,029	△282,644		
A－B		8,607,840	10,907,144	△2,299,304	
標準財政規模 C		11,293,042	10,975,787	317,255	
算入公債費等の額 D		1,663,022	1,648,613	14,409	
C－D		9,630,020	9,327,174	302,846	
将来負担比率(A－B)／(C－D)		89.3%	116.9%	△27.6%	

※1 将来負担額Aの①～⑧

- ① 一般会計等の年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した土地開発公社等の負債額又は保証債務額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等Bの①～③

- ① 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる減債基金等の基金の実質残高
- ② 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる特定の歳入額
- ③ 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

(2) 資金不足比率

(単位：％)

公営企業会計	平成22年度	平成21年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※資金不足が生じていない場合は、「-」と表示しています。

水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金不足は生じていない。

$$\text{資金不足比率(-)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：千円、％)

	資金不足(剰余)額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	764,977	1,108,429	- (△69.0%)
下水道事業会計	156,630	1,391,243	- (△11.3%)

- ※1 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額(※2)
- ※2 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間内に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に資金の不足額から控除する一定の額
- ※3 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率は、公営企業の資金不足の比率を示すものである。

上表に示すとおり、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金剰余の状態にあり、算定の基礎となった数値、算定結果についても、適正なもの認められた。

2 まとめ

今回算定された平成22年度の健全化判断比率及び資金不足比率はいずれも早期健全化基準を下回っている。

今後とも、プライマリーバランスの均衡に意を払い、健全財政を指向した財政規律の遵守と財政運営に努力していただきたい。

健全化判断比率計算書

参考資料 1

1 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

(説明)

	H21年度 A	H22年度 B	増減 (B-A)
一般会計等の実質収支額	473,732	475,196	1,464
※一般会計及び特別会計（ただし、法第2条第1号イからハまでに規定する特別会計を除く。）	0	0	0
計	473,732	475,196	1,464
標準財政規模	10,975,787	11,293,042	317,255
うち臨時財政対策債発行可能額	768,984	1,151,635	382,651
実質赤字比率（%） （実質収支額が黒字の場合は、負の数値で表示する。）	-4.31	-4.20	0.11

2 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：千円)

(説明)

	H21年度 A	H22年度 B	増減 (B-A)
一般会計	473,732	475,196	1,464
土地取得特別会計	0	0	0
国民健康保険特別会計	92,277	65,023	-27,254
老人保健特別会計	-361	0	361
後期高齢者医療特別会計	0	8,123	8,123
水道事業会計	726,644	764,977	38,333
下水道事業会計	162,237	156,630	-5,607
計	1,454,529	1,469,949	15,420
標準財政規模	10,975,787	11,293,042	317,255
連結実質赤字比率（%） （連結実質収支が黒字の場合は、負の数値となる。）	-13.25	-13.01	0.24

健全化判断比率計算書

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

(説明)

(単位：千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	内 容 (H21年度との比較)
A 地方債の元利償還金 (繰上償還・借換分を除く。)	2,050,062	2,140,159	2,260,094	2,353,504	公債費 (一般会計2,575,404+土地特会11,000)-(借替232,900+繰上0)=2,353,504 ※増の要因：退職手当債(34,036増)・臨時財政対策債(57,605増)など H21年度比較 93,410 増
B 地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金)	1,024,262	1,123,424	956,511	936,876	上水道1,141 下水道823,145 一部事務組合67,770 債務負担(公団整備：田原支所、田原中、田原小)44,689 一時借入利子131 ※減の要因：下水道会計繰出金が15,796千円減少した。 H21年度比較 19,635 減
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる 特定財源	546,230	544,446	550,745	532,205	都市計画税充当可能532,205 飯盛園組合負担金0/2,174(災害復旧工事借入)皆減 H21年度比較 18,540 減
D 地方債に係る元利償還金(準元利償還金)に 要する経費として普通交付税の算定に用いる 基準財政需要額に算入された額	1,566,476	1,652,296	1,648,613	1,663,022	元利償還金に対するもの 970,051 準元利償還金に対するもの 692,971 (下水道651,800 公団立替10,742 一部事務組合 30,429) H21年度比較 14,409 増
E 標準財政規模	10,627,633	10,813,293	10,975,787	11,293,042	H21年度比較 317,255 増
実質公債費比率 (%)	10.61253	11.64547	10.90627	11.37228	H21年度比較 0.46601ポイント悪化 退職手当債の返済額の増加などによる。
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	H21年度	11.0			
※小数点第2位以下切捨て	H22年度		11.3		0.3ポイント悪化 H22年度(単年度)の比率がH19年度(単年度)の比 率を上回ったため。

健全化判断比率計算書

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)		A - B		C - D		
将来負担比率		=				
(説明)		H21年度 A	H22年度 B	増減 (B-A)	内 容	
A 将来負担額	地方債の現在高	19,995,379	19,449,865	-545,514	一般会計18,949,865 一般会計(臨時財政対策債を除く)13,156,771・対前年度 △1,462,571 土地取得特会500,000	
	債務負担行為に基づく 支出予定額	219,459	174,771	-44,688	田原小学校及び第4中学校98,573 田原支所建設 23,106 田原中学校用地 53,092 計174,771	
	公営企業債等繰入金見込額	13,252,230	12,111,271	-1,140,959	下水道事業会計地方債残高18,322,650× 0.661=12,111,271.65 0.661:4②③A表の元金償還金に対する準元金償還金の 割合の3カ年平均	
	組合等負担等見込額	293,194	218,529	-74,665	組合が起こした地方債の償還に係る負担金(過去3ヵ間の 負担割合で算定) ・四條畷市交野市清掃施設組合 地方債残高186,519× 0.455=84,866 ・北河内4市リサイクル施設組合 地方債残高1,123,215 ×0.119=133,663	
	退職手当負担見込額	3,427,001	3,277,439	-149,562	人事課算定 ※一般会計等対象職員数355人→354人(1人減)	
	設立法人の負債額等負担見込額 (土地開発公社)	2,251,910	1,625,350	-626,560	負債の額1,644,924-充当財源19,574=1,625,350 ※公有用地減少に伴う負債額の減少	
	連結実質赤字額	0	0	0	※総括表②において連結実質収支が黒字のため「0」となる	
	組合等連結実質赤字額 負担見込額	0	0	0	※淀川左岸水防組合・飯盛園組合・四交清掃施設組合・ 河北4市リサイクル施設組合・くすのき広域連合・大阪府 後期高齢者医療広域連合すべての会計で赤字額が発生して いない。	
計	39,439,173	36,857,225	-2,581,948			
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	1,184,854	1,506,503	321,649	すべての基金の実質残高の合計	
	充当可能特定財源	都市計画税	7,248,969	6,733,551	-515,418	都市計画事業に係る地方債現在高等に対する都市計画税の 充当率を乗じて算定 地方債残高1,630,669+下水将来負担額 12,111,271=13,741,940 13,741,940×0.490(3カ年の平均値)=6,733,550.6
		その他	0	0	0	該当なし
	基準財政需要額算入見込額	20,098,206	20,009,331	-88,875	普通地方交付税の基準財政需要額に算入される見込額 4④表 公債費14,244,120 下水道費3,376,810 他7費目 2,388,401	
計	28,532,029	28,249,385	-282,644			
C 標準財政規模	10,975,787	11,293,042	317,255			
D 算入公債費等の額	1,648,613	1,663,022	14,409	普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額		
将来負担比率 (%)	116.9	89.3	-27.6	地方債現在高、退職手当負担、公営企業債等繰入金、土地 開発公社負債額負担などが減少したため。		

資金不足比率計算書

参考資料2

(算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(説明)

(単位：千円)

1 水道事業会計		H21年度 A	H22年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 (負の数値は、不足額)	流動負債の額 a	306,126	239,604	-66,522
	流動資産の額 b	1,032,770	1,004,581	-28,189
	差引き (b-a)	726,644	764,977	38,333
事業の規模	営業収益の額 c	1,136,377	1,119,601	-16,776
	受託工事収益の額 d	15,386	11,172	-4,214
	差引き (c-d)	1,120,991	1,108,429	-12,562
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-64.8	-69.0	-4.2
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

(単位：千円)

2 下水道事業会計		H21年度 A	H22年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 (負の数値は、不足額)	流動負債の額 a	114,317	156,259	41,942
	流動資産の額 b	276,554	312,889	36,335
	差引き (b-a)	162,237	156,630	-5,607
事業の規模	営業収益の額 c	1,364,235	1,391,243	27,008
	受託工事収益の額 d	0	0	0
	差引き (c-d)	1,364,235	1,391,243	27,008
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-11.9	-11.3	0.6
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第3号の規定に基づき算定しています。

用語説明（総務省地方公共団体財政健全化法関係資料抜粋）

① 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

② 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

③ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

④ 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

⑤ 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

⑥ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じである。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来

負担比率において同じ。)

⑦ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑧ 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値である。

⑨ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値である。

⑩ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。